

令和 5 年 度

事業報告書

第 20 期

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

国立大学法人 東海国立大学機構

目 次

法人の長によるメッセージ	1
--------------	---

基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	3
2. 沿革	11
3. 設立に係る根拠法	12
4. 主務大臣(主務省所管局課)	12
5. 組織図	13
6. 所在地	17
7. 資本金の額	17
8. 学生の状況	17
9. 教職員の状況	17
10. ガバナンスの状況	18
(1) ガバナンスの体制	18
(2) 法人の意思決定体制	19
11. 役員等の状況	21
(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴	21
(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬	25

財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	26
(1) 貸借対照表(財政状態)	26
(2) 損益計算書(運営状況)	28
(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)	29
(4) 主なセグメントの状況	31
2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	45
3. 重要な施設等の整備等の状況	45
(1) 当事業年度中に完成した主要施設等	45
(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充	45
(3) 当事業年度中に処分した主要施設等	45
(4) 当事業年度中において担保に供した施設等	45

4. 予算と決算との対比	46
事業に関する説明	47
1. 財源の状況	47
2. 事業の状況及び成果	47
(1) 教育に関する事項	47
(2) 研究に関する事項	48
(3) 医療に関する事項	49
(4) 社会貢献に関する事項	50
3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	50
(1) リスク管理の状況	50
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	51
4. 社会及び環境への配慮等の状況	52
5. 内部統制の運用に関する情報	53
6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	54
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	54
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	54
(3) 運営費交付金債務残高の明細	56
7. 翌事業年度に係る予算	57
参考情報	58
1. 財務諸表の科目の説明	58
2. その他公表資料等との関係の説明	61
決算報告書	62

法人の長によるメッセージ

国立大学法人東海国立大学機構（以下、「東海機構」）は、わが国では初めてとなる県を跨いだ二つの国立総合大学の法人統合により、2020年4月1日に創設されました。現代は、かつてない規模とスピードで変化する人類社会と少子超高齢化や人口減少などわが国固有の要因が相まったVUCA（Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の略）の時代です。極めて厳しい環境の中で、社会的共通資本である国立大学が希望ある未来社会の創造により大きなインパクトでもって貢献し続けるために、大学間の連携と統合は不可避であると考え、岐阜大学と名古屋大学は一法人複数大学というシステムでスピード感をもって勇気ある一歩を踏み出しました。

東海機構発足後の3年間は東海機構の基盤固めの時期であり、同時に、世界的な新型コロナ禍や国際情勢と経済の急変により、大学も深刻な影響を受けた時期でもありました。これらも含め2023年度は一つの区切りの年度にあたることから、本事業報告書が東海機構が掲げている「地域創生への貢献と国際競争力強化の同時達成」という目標に、どのようにアプローチできているのかを評価する材料になれば幸いです。岐阜大学と名古屋大学からなる東海機構は、2023年度においても多くの取り組みや事業をチャレンジングに行ったので、主なものを紹介しつつ、掲げた目標達成に向けて東海機構及び両大学の一層の発展と社会的なインパクトの増大を期したいと考えています。

第4期国立大学中期目標計画期間（2022年度から6年間）において東海機構で作成した「東海機構ビジョン2.0」の下で、2023年度に東海機構として挙げた大きな成果は3つあります。第一に、東海機構発足以来、両大学が連携して進めてきた糖鎖研究が、2023年度から正式に国の「大規模学術フロンティア形成事業」としてスタートしたことが挙げられます。両大学連携による糖鎖拠点「iGCORE」が中心となって日本を代表する大規模研究事業の拠点に成長したことは、法人統合の最大の成果の一つと言えます。これと関連して一法人のメリットを活かし両大学が強みのある領域で連携してインパクトのある拠点を形成する事業（「機構直轄連携拠点事業」の名称は、2023年度より「機構連携拠点支援事業」に変更）をさらに拡張（連携拠点数が1拠点増加）したことで、教育研究機能を強化したことが挙げられます。また、国の重点研究領域である量子の分野で名古屋大学と岐阜大学が連携して進める「量子化学イノベーション産業創出拠点」が国により指定され、東海機構においても2024年度からは新たな機構連携拠点としてスタートすることになりました。

第二に、国の施設整備予算が伸びず、かつ諸物価高騰で環境整備が十分できない中、機構債（愛称「東海機構コモンズ債」償還期間20年）を発行したことが挙げられます。国内他大学の大学債とは異なり、東海機構及び両大学の情報を地域の多様なステークホルダーに十分理解いただき、応援団になってもらう方針で臨みました。その結果、極めて円滑に起債が進み、名古屋大学、岐阜大学における教育研究環境整備への充当を順調に行いつつあります。

第三に、大学で生み出された知的成果を社会に還元し、イノベーションにつながる社会実装に貢献するための仕組みづくりを進めました。具体的には、大学の枠組みの中で行っている産学共同研究などの社会連携をより活発かつ効率的に行うために、東海機構 100%出資子会社 Tokai Innovation Institute (TII) を設立したことが挙げられます。TII の特徴は、単に共同研究をあっせんするだけでなく、大学と密接に連携しながら自らが共同研究をマネジメントする点であり、企業出身者を中心に、わが国における新たな産学連携、社会連携の在り方、そして知の価値化や人材、資金、知の好循環を作ろうとするチャレンジングな取り組みです。

今後に向けての課題も山積しています。中でも大きいのは、現在選定のプロセスが続いている国際卓越研究大学及び地域中核大学を獲得するという目標に向けたチャレンジです。今後は、これまでの延長ではなく、異次元の成長と発展がこれらの大学には求められます。教育研究体制の抜本的な改革は言うに及ばず、それにふさわしい財務経営戦略やガバナンス体制の確立が東海機構として求められています。一法人複数大学の試みは時として難しい局面もありますが、現在の取り組みから教訓を得ながら、未来に向けて新たな形の大学間連携に取り組んでいきたいと考えています。

東海機構は文字通り、東海地域という広がりを持った強固な大学間連携を志向しており、その意味では、2023 年度に東海機構の呼びかけで立ち上げた東海地域国立大学連携プラットフォーム(「C-FRONT」東海地域のすべての国立大学が参画、2024 年度からは信州大学も参加)は、短期的には当面の課題についての連携を進めるとともに、中長期的には将来のこの地域の国立大学のあり方を考える枠組みにしたいと考えています。

時代は常に我々に課題を投げかけ、我々はそれを克服することで社会の公共財としてよりインパクトのある大学を創ってゆくことができます。機構長として、引き続き目標達成のために邁進したいと考えています。

国立大学法人東海国立大学機構長 松尾清一

基本情報

1 . 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等 東海機構ビジョン

東海機構では、第4期中期目標・中期計画期間（2022～2027年度）に実現したい姿として、「知とイノベーションのコモンズとして、地域と人類の課題解決に貢献する新たな国立大学の確立」を掲げている。東海機構設立時に謳った「地域創生への貢献と国際競争力強化の同時達成」をベースに社会の公共財としてのコモンズ概念を導入し、地域・人類の課題解決への貢献を目指し、第4期中期目標・中期計画期間中に、社会の公共財として未来に向けたサステナブルでレジリエントな新しい国立大学法人を確立することを目標に、東海機構ビジョン2.0を定めた。

東海機構発足時のスタートアップビジョン（東海機構ビジョン1.0）では3年×3の9年間の計画を立て、その最初のステージが2022年3月で終わり、基盤を固める基本的な取り組みが進んだことから、さらに改革と進化を加速することを目的として、ビジョン実現のための戦略を教育・研究に関する4つの柱と、それを支える4つのマネジメントの基盤を確立することを今後の戦略「4×4戦略」とした。

4×4戦略では、事業の柱として「教育・人材育成」「研究・価値創造」「社会連携・産学連携」「国際展開」の4つを据えた。また、東海機構のこれらの事業を支える基盤として、「ガバナンス」「財務経営」「人材の好循環とDEIB（Diversity, Equity, Inclusion & Belonging）」「デジタルユニバーシティ構想（キャンパスDX）と連携・共創・統合プラットフォーム」の4つを確立することとしている。

4つの柱と東海機構が支援する連携拠点

<p>1 教育・ 人材育成 【アカデミック・commons】</p>	<p>目標 勇気をもってともに未来を創る人材の育成</p> <p>戦略1 国際水準の高等教育実現のための環境整備</p> <p>戦略2 未来を創り支える人材育成のための教育環境整備(アカデミック・セントラル)</p> <p>戦略3 大学院・博士課程教育の充実とキャリアパス確立による博士人材の活用促進</p> <p>戦略4 リカレント・リスキリング教育の充実、拡大</p>
<p>2 研究・ 価値創造 【クリエイション・commons】</p>	<p>目標 先端研究成果創出拠点、世界と伍する研究大学(名大)・日本トップクラスの地域の中核大学(岐大)を目指すための研究力強化</p> <p>戦略1 国内外の研究者が集い、領域を超えた連携・融合と最先端研究、新たな価値創出ができる環境整備</p> <p>戦略2 若手研究者の育成・支援(創発的研究)、国際頭脳循環のためのシステム整備</p> <p>戦略3 知財保護、研究インテグリティ、知の価値化を保証できるシステム整備</p> <p>戦略4 研究力強化のための柔軟な人材活用</p>
<p>3 社会連携・ 産学連携 【イノベーション・commons】</p>	<p>目標 T-PRACTISS[®]の実現による人材・資金・知の好循環</p> <p>戦略1 東海地域を人間中心のTech Innovation Smart Societyに変革することへの貢献</p> <p>戦略2 人類社会が抱える課題解決に貢献し、国際的プレゼンスを向上</p> <p>戦略3 特徴あるスタートアップ・ベンチャー育成・支援システムの整備とグローバルエコシステムの構築</p> <p><small>* THERS Project to Renovate Area Chubu into Tech Innovation Smart Society</small></p>
<p>4 国際展開 【グローバル・commons】</p>	<p>目標 世界とつながり、多様な人々とともに発展する基盤の確立</p> <p>戦略1 海外からの留学生増加と海外留学の増加</p> <p>戦略2 国際共同研究の拡充と充実</p> <p>戦略3 JDP[*]の推進・JDP協会の機能強化など、全国的なリーダーシップの発揮</p> <p><small>* ジョイント・ディグリー・プログラム</small></p>

東海機構が支援する連携拠点 法人統合のメリットを活かした取り組みの重点的支援

拠点1	糖鎖生命コア研究拠点(IGCORE):世界をリードする研究拠点を構築
拠点2	航空宇宙研究教育拠点:地域創生に貢献する大学の事業モデルの確立
拠点3	健康医療ライフデザイン統合研究教育拠点(C-REX):「いのち」「生活」「人生」を対象とした研究教育を統合的に行うことで、社会的課題を解決して人と社会に貢献
拠点4	低温プラズマ総合科学研究拠点:我が国のモノづくり産業の生命線である最先端研究を推進
拠点5	One Medicine創薬シーズ開発・育成研究教育拠点(COMIT):「One Medicine」の視座に立ち、ヒトと動物の創薬研究を加速

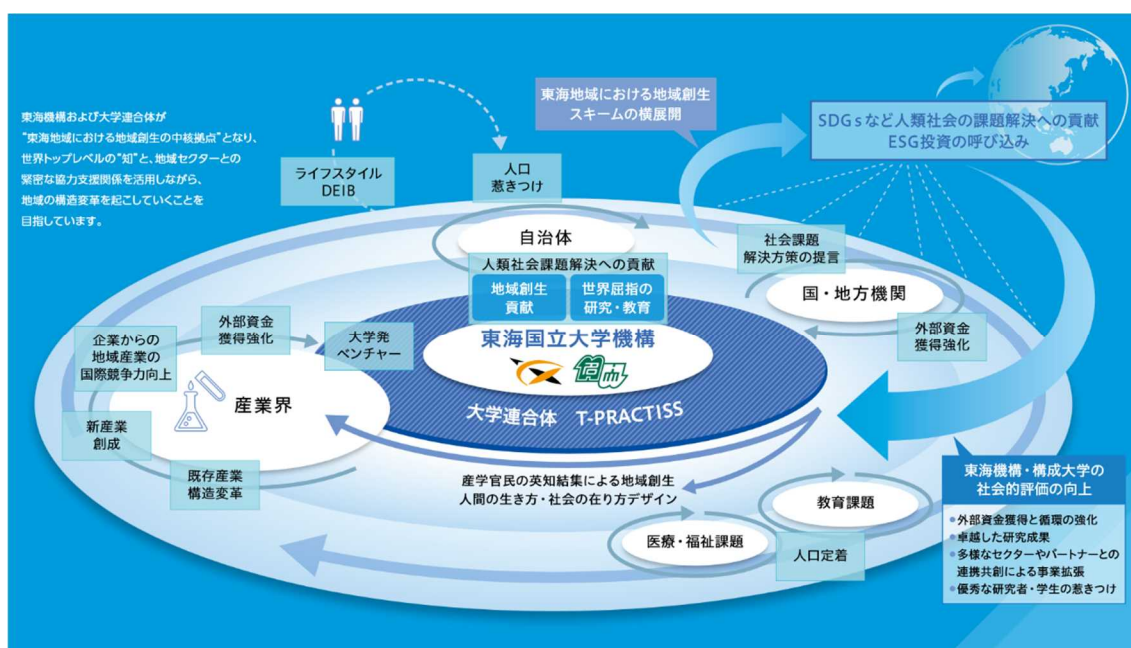
4つの基盤

<p style="text-align: center;">1 ガバナンス</p>	<p>目標 社会の公共財として、透明・公正な運営と迅速・適切な意思決定を行える体制を構築</p> <p>戦略1 機構内外の多様なステークホルダーからなる新たな合議体と、機構構成員のモチベーションを高めるシェアド・ガバナンスによる、新たな機構運営体制の構築</p> <p>戦略2 一法人複数大学制度下での機構と構成大学間の役割分担と連携強化、経営と教学の分離および監督と執行の分離による透明性、公正性、効率性、迅速性の実現</p> <p>戦略3 機構内外で、ガバナンス人材の探索、確保、育成、配置</p>
<p style="text-align: center;">2 財務経営</p>	<p>目標 機構の持続的かつ着実な発展を可能にする財務経営の確立</p> <p>戦略1 トータルバジェットの下での中長期的な財務経営戦略の策定とCFOの配置</p> <p>戦略2 事業計画作成:事業内容=資金・資源、組織・人材、アウトカム指標・目標設定</p> <p>戦略3 機構のInstitutional Researchシステム構築とエビデンスに基づく経営</p> <p>戦略4 多様な財源調達:公的私的的外部資金、独自事業、大学の独自基金・寄附、大学ファンド(国)、機構債、スタートアップ投資によるリターンなど</p>
<p style="text-align: center;">3 人材の好循環とDEIB</p>	<p>目標 国内外から多様な人材が集う多様でインクルーシブなキャンパス環境の創出、優秀な研究者や多様な職種の人材確保と活用</p> <p>戦略1 優秀な研究者・教員と多様な職種の人材の確保・活用のための人事給与システム</p> <p>戦略2 キャンパスのDEIB*環境創出のための設備・制度の改善、サービスの充実</p> <p>戦略3 多様なネットワークを通じた機構外の諸機関・セクター・外部化法人などとの人材の交流・循環・活用の推進</p> <p><small>* Diversity, Equity, Inclusion & Belonging</small></p>
<p style="text-align: center;">4 デジタルユニバーシティ(DU)構想(キャンパスDX)と連携・共創・統合プラットフォーム</p>	<p>目標 東海機構がコモンズとして広く社会と連携するDX基盤の確立と連携・共創・統合による社会的インパクトの増加</p> <p>戦略1 地域創生への貢献:東海機構を核にした連携・共創プラットフォームT-PRACTISSの充実、拡大</p> <p>戦略2 地球規模の課題解決のための国内外とのアライアンス構築(カーボンニュートラル・気候変動、エネルギー、医療、食糧、格差など)</p> <p>戦略3 東海機構の機能強化のための大学間連携・共創・統合(新たな法人の統合)への取り組み</p> <p>戦略4 DXを活用したコモンズの実現:100万人がつながるDU、DXによる大学運営・サービスの革新の基盤づくり</p>

東海機構は、発足時から「国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展」を目指してきたが、国立大学を取り巻く内外の環境変化を受け、そこからさらに一步踏み込んで、「知とイノベーションのコモンズとして、常に国立大学の新たな形を追求し、地域と人類社会の進歩に貢献し続けることを、存在意義とする」ことをミッションに定め、国立大学の新たなモデルを築くという理想を掲げている。そして世界的な格差拡大や人類の共通資

本である地球環境が毀損されている現状をいかに乗り越え、解決していくかという課題に果敢に挑戦し、他のセクターと連携しながら新しい価値を創出することが、知とイノベーションのコモングの役割と考えている。そしてこれを実現するため、東海機構を中心とする大学連合体を起点として、東海地域においてダイナミックに循環する価値創造の流れを創出するモデルを「T-PRACTISS」と位置づけた。さまざまなセクターと連携・協力して、世界有数の産業集積地である東海地域が将来にわたって持続可能な人間中心の未来社会（Tech Innovation Smart Society）に生まれ変わるために尽力していく。

【T-PRACTISS】



また 2023 年度からはさらなる発展に向け、特徴あるスタートアップ・ベンチャーの育成・支援システムの整備とグローバルエコシステムの構築に取り組んでいる。世界的な潮流として、大学で得られた研究成果をもって優れた人材が新しい産業を創出し、地域社会や人類の課題解決に向かって貢献するスタートアップが注目されており、東海機構でもアントレプレナーシップ教育から、スタートアップのシード期、アーリー期のステージごとに支援を行ってき、これをさらにスピードアップさせるためのヘッドクォーターとして、東海機構スタートアップ戦略会議を設立した。ここでアントレプレナーシップ教育や動機づけ、起業するまでの間のビジネスプランのブラッシュアップ、資金援助、成長後の M&A や IPO などのステップにおいて、両大学と連携してシームレスな支援を展開することを目指している。特に重視しているのがアントレプレナーシップ教育であり、2023 年 4 月に発足したディープレック・シリアルイノベーションセンターにおいて、学部から博士後期課程まで階層的に、大規模かつ学際的なアントレプレナーシップ教育を行っている。また、東海機構が両大学のキャンパスをまたいで進める産学連携とスタートアップ育成の重要な拠点施設となる TOIC（Tokai Open Innovation Complex）棟が開設し、知の価値化と社会還元を組織的戦略的に

進めていくこととしている。

名古屋大学ビジョン「Next ビジョン 2027」 -世界と伍する研究大学を目指します-

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、研究と教育を通じて新たな人々の幸福に貢献することを旨として、2027年までのビジョンと戦略を策定した。

ミッション

自由闊達な学風の下、研究と教育を通じて新たな価値を創造し
人々の幸福に貢献する。

- 創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- 自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。
- 先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- 立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- 国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。
- 東海国立大学機構とともに、知とイノベーションのコモンズとして国立大学の新たな形を追求し続ける。

強み

- ノーベル賞に代表される尖った研究力(国際高等研究機構)
- ものづくりの拠点 東海地域の立地に基づいた産学官連携の推進(未来社会創造機構)
- 社会課題解決のための独立研究科の設置(国際開発研究科・環境学研究科)
- アジアサテライトキャンパスを中心としたアジア展開
- リーディング・卓越大学院に代表される博士教育(博士課程教育推進機構)
- He For Sheを代表とする女性活躍

Nextビジョン2027

世界屈指の研究大学へ、
進化し続け未来を拓く
名古屋大学

学び働くことに
誇りと喜びを感じる
名古屋大学

4つの戦略

[戦略] 1 教育・人材育成

高大接続から大学院、学び直しまでシームレスに紡ぐ 国際通用性のある教育・人材育成

- 1 国際通用性のある新たな教養基礎教育の確立
- 2 国内外から多様で優れた学生を獲得、積極的な交流を通じインクルーシブなキャンパスを実現
- 3 既存の学問領域の枠にはまらない大学院学位プログラムの設置
- 4 博士人材育成に向けた積極的経済支援とキャリア形成サポートの充実
- 5 リカレント・リスキリング教育の充実、拡大



[戦略] 2 研究・価値創造

世界トップ研究者が集う知の梁山泊が生み出す 知的成果の創出と価値化

- 1 知の地平線を広げ、新たな「知」を集積する基礎研究と、集積された知を価値化し、社会実装・社会変革につなげる応用研究の両輪で生み出す世界屈指の研究成果
- 2 名古屋大学の研究者を核に卓越教授など国内外のトップ研究者が集う中核的研究拠点の形成と若手中心萌芽的拠点の積極的育成
- 3 大学院後期課程から博士研究員(新たなポストポジション)、若手教員、PIまで、シームレスに支援する若手支援総合パッケージ構築
- 4 支援スタッフ増員とコアファシリティの整備(機器共用)による研究専念環境構築
- 5 多様な研究者がアンダーワンルーフで集い連携し、融合研究を育み新たな分野を創造



[戦略] 3 社会連携・産学連携

世界有数の産業集積地に根ざし、新たな価値を創造し グローバル/ローカル課題の解決に貢献

- 1 スタートアップ共成長パッケージに基づく、未来創造マインドの醸成と起業支援による新たな産業エコシステムの創成
- 2 大学の総合知を結集したカーボン・ニュートラル実現をはじめとするグローバル課題の解決
- 3 パートナー企業との戦略的連携、ディープテックベンチャーによる社会課題解決の加速とグローバル展開



[戦略] 4 国際展開

ニューノーマル時代の新たな国際展開

- 1 戦略的パートナー大学との連携を進める世界トップレベルの国際共同研究、頭脳循環促進、国際共修、スタートアップ推進
- 2 グローバル・マルチキャンパスを活用したテラーメイド型留学、国際プログラムなどによる双方向の留学生数の飛躍的増加
- 3 国際広報の強化による研究成果の積極的な海外への発信とレピュテーションの向上



大学運営方針

- 1 総長・執行部と部局長・部局構成員との対話と改革理念の共有を通じた大学将来像の共有
- 2 トータルバジェットに基づいた資源の戦略的配分と事業ポートフォリオ
名古屋大学基金をコアとしたエンダウメントの醸成
- 3 執行部、教員、職員、学生すべてについて多様性(女性、外国人など)と包摂性による組織活性化を確保

岐阜大学ビジョン -日本トップクラスの地域の中核大学を目指します-

岐阜大学は、総合知を活かした研究力を強化し、その強みをさらに伸ばすことで、地域中核大学としての役割を果たすことを目指し、中期のビジョンと戦略を策定した。



学長のリーダーシップによる自律的なマネジメント改革

ガバナンス	一法人複数大学制の下、機構(法人)と構成大学間の連携強化、経営・教学の分離および監督・執行の分離体制の整備
資源配分	ポイント制による教員人件費管理、トータルバジェットでの資源配分、成果に基づく指標の活用など
地域貢献	地域ステークホルダーとの対話のもと、オープンイノベーション推進施設・設備や仕組みを整備など
財源の多様化	各種外部資金の獲得、クラウドファンディング、保有資産活用、研究成果活用促進への出資など
DEIB®宣言に基づく人事	多様性、公正性、包摂性を軸とした構成員の帰属性向上、優秀で多様な人材の確保など

4つの戦略

[戦略] 1 教育・人材育成

真に学生本位で、国際通用性のある質の高い教育により、社会で活躍する人材を養成する。

- 1 未来社会に必要な基盤教育の充実
- 2 情報デジタル基盤を活用した学修環境整備と学生支援の充実
- 3 世界に通じる研究者や高度専門職業人養成のための大学院教育の充実
- 4 地域ニーズに応じた地域活性化人材育成とリカレント教育の推進
- 5 知の生産・価値創造を先導する教育組織への不断の見直し



[戦略] 2 研究・価値創造

特定の研究分野において、世界最高水準の成果を獲得できる研究拠点を形成し、地域社会から人類が直面している諸課題を解決する。

- 1 世界最高水準の知的成果創出を実現するための研究基盤の整備と研究支援体制の拡充
- 2 次世代を担う多様な研究人材の確保と若手・女性研究者の育成
- 3 地域ライフサイエンス拠点の中核をなす医獣薬連携による創薬・先端医療研究戦略構想の実現
- 4 強み分野の研究センター群の形成による世界最高水準の研究成果の創出
- 5 SDGsや東海地域の諸課題の特定と課題解決に向けた基礎研究の推進



[戦略] 3 社会連携・産学連携

地域課題の解決による地域のブランド力の増進や産業競争力向上、大学発ベンチャーの創出や産学協働拠点の形成を通じて、T-PRACTISS*構想を実現する。

- 1 地域創生プロジェクト推進による地域展開ビジョン2030構想の実現
- 2 地域ブランド力の増進に向けた産学官協働の地域魅力増進事業の展開
- 3 地域産業競争力の向上に貢献する産学官共同研究の拡充
- 4 地域の産業力向上に直結する大学発ベンチャーの創出
- 5 新たなイノベーション創出のための産学協働研究拠点の形成



*P19-20参照

[戦略] 4 国際展開

ジョイント・ディグリー・プログラム(JDP)を基軸としたグローバルリーダーの育成と留学生ネットワークの構築により、地域に根差した国際化を実現する。

- 1 国際連携教育の拡大とジョイント・ディグリー・プログラム(JDP)の全国的展開
- 2 学生の海外派遣と留学生受入推進のためのプログラムの充実
- 3 海外の大学との連携の強化と拡大
- 4 海外の大学との連携を基盤とする地域産業の国際展開によるグローバル化の推進
- 5 キャンパスの国際化の推進と留学生ネットワークの構築



2 . 沿革

令和 2 年、未来に向けて教育研究機能を抜本的に強化し、東海地域の持続的発展に一層貢献するため、国立大学法人岐阜大学と国立大学法人名古屋大学を統合し、国立大学法人東海国立大学機構を設立。岐阜大学と名古屋大学が一つの法人の下で持てる力を共有し、国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展を目指すため、新たなスタートを切った。以下は各大学の沿革となる。

岐阜大学の発足は昭和 24 年であるが、その前身は明治 6 年に設立された師範研習学校（後の岐阜師範学校）にさかのぼることができる。

昭和 24 年に岐阜師範学校・岐阜青年師範学校・岐阜農林専門学校を包括し、学芸学部（昭和 41 年教育学部へ改称）と農学部（平成 16 年応用生物科学部へ改称）からなる新制大学として発足した。昭和 27 年に岐阜県立大学工学部が国に移管され、岐阜大学工学部として発足した。昭和 39 年に岐阜県立医科大学が国に移管され、岐阜大学医学部として発足した。平成 8 年に教養部を廃止し、地域科学部を設置した。また、令和 3 年には社会システム経営学環を設置した。

一方、大学院として、昭和 42 年に医学研究科（平成 17 年医学系研究科へ改称）及び工学研究科、平成 3 年に連合農学研究科、平成 7 年に教育学研究科、平成 13 年に地域科学研究科、平成 19 年に連合創薬医療情報研究科、平成 29 年に自然科学技術研究科、平成 31 年に共同獣医学研究科を設置した。

現在では 6 学部 8 研究科、附属病院、附属小中学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

名古屋大学は昭和 14 年、医学部と理工学部の 2 学部で、我が国最後の帝国大学として創設された。昭和 22 年に名古屋大学（旧制）と改称。昭和 24 年には、学制改革により、旧制名古屋大学、附属医学専門部、第八高等学校、名古屋経済専門学校、岡崎高等師範学校を包括し、文学部、教育学部、法経学部、理学部、医学部、工学部の 6 学部からなる新制名古屋大学として再出発した。その後、昭和 25 年の法学部と経済学部の分離独立、昭和 26 年に農学部を設置して 8 学部とし、総合大学として整備を進め、平成 5 年に教養部改組に伴う大幅な教育改革を行い、情報文化学部を設置して学部四年一貫教育を導入した。

一方、戦後の学制改革によって昭和 28 年に修士課程 2 年、博士課程 3 年の新制大学院が設置され、文学、教育学、法学、経済学、理学、工学の 6 研究科で発足した。その後、医学、農学の 2 研究科が設置され、当時あった 8 学部すべてが大学院を持つことになった。

また、学部基礎を置かない大学院独立研究科として、平成 3 年に国際開発研究科、平成 4 年に人間情報学研究科、平成 7 年に多元数理科学研究科、平成 10 年に国際言語文化研究科、平成 13 年に環境学研究科、平成 15 年に情報科学研究科（情報科学研究科の設置に伴い人間情報学研究科は廃止）、平成 24 年に創薬科学研究科を設置した。

平成 29 年には、本学の強み・特色を活かした教育研究機能の強化を図るため、情報学部

と情報学研究科(情報文化学部と情報科学研究科は廃止)を設置するとともに、文学研究科、国際言語文化研究科及び国際開発研究科の一部再編によって人文学研究科(文学研究科と国際言語文化研究科は廃止)を設置した。

現在では9学部13研究科、3附置研究所、5共同利用・共同研究拠点、附属病院、附属中・高等学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁している。

3 . 設立に係る根拠法

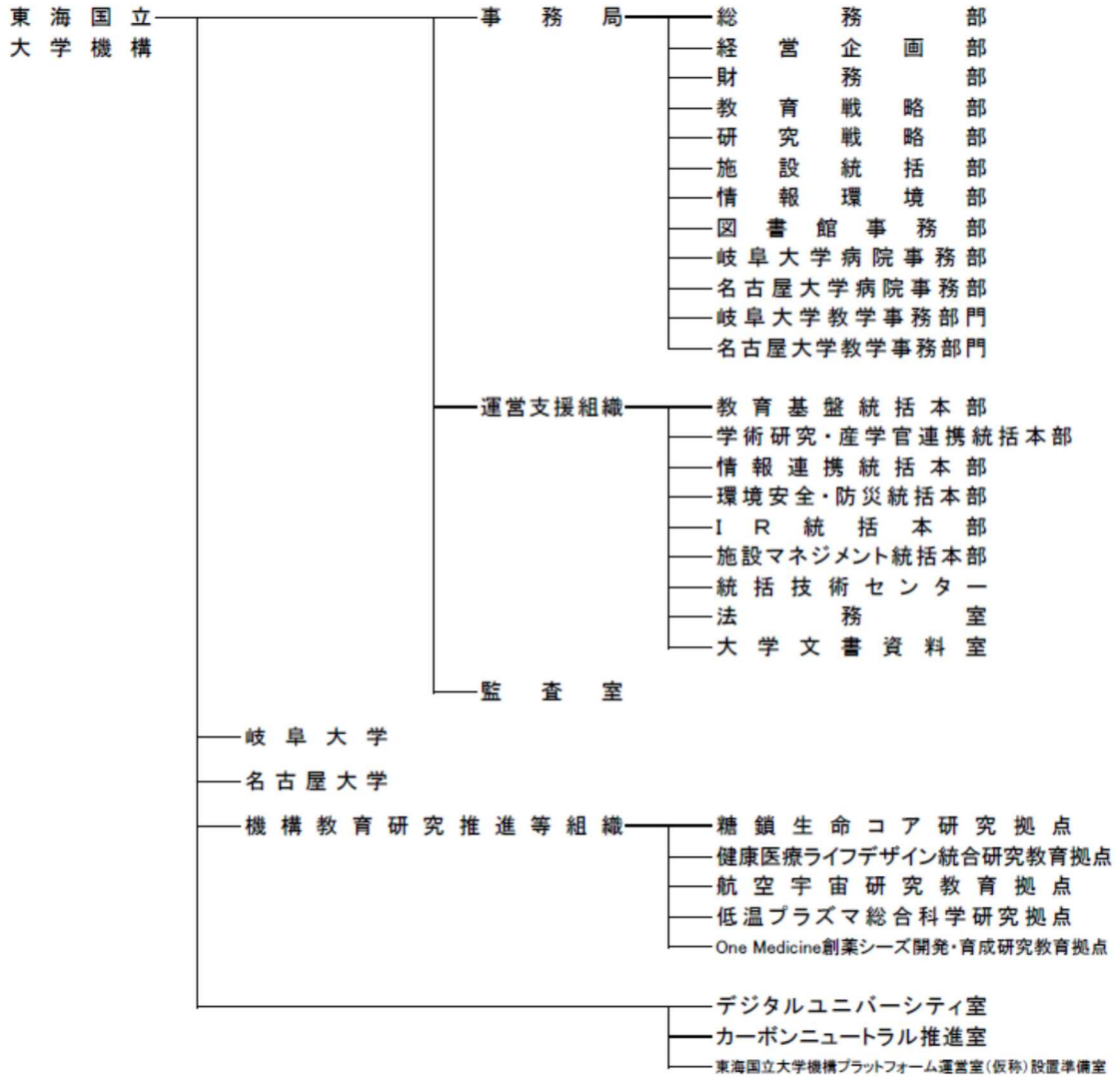
国立大学法人法(平成15年法律第112号)

4 . 主務大臣(主務省所管局課)

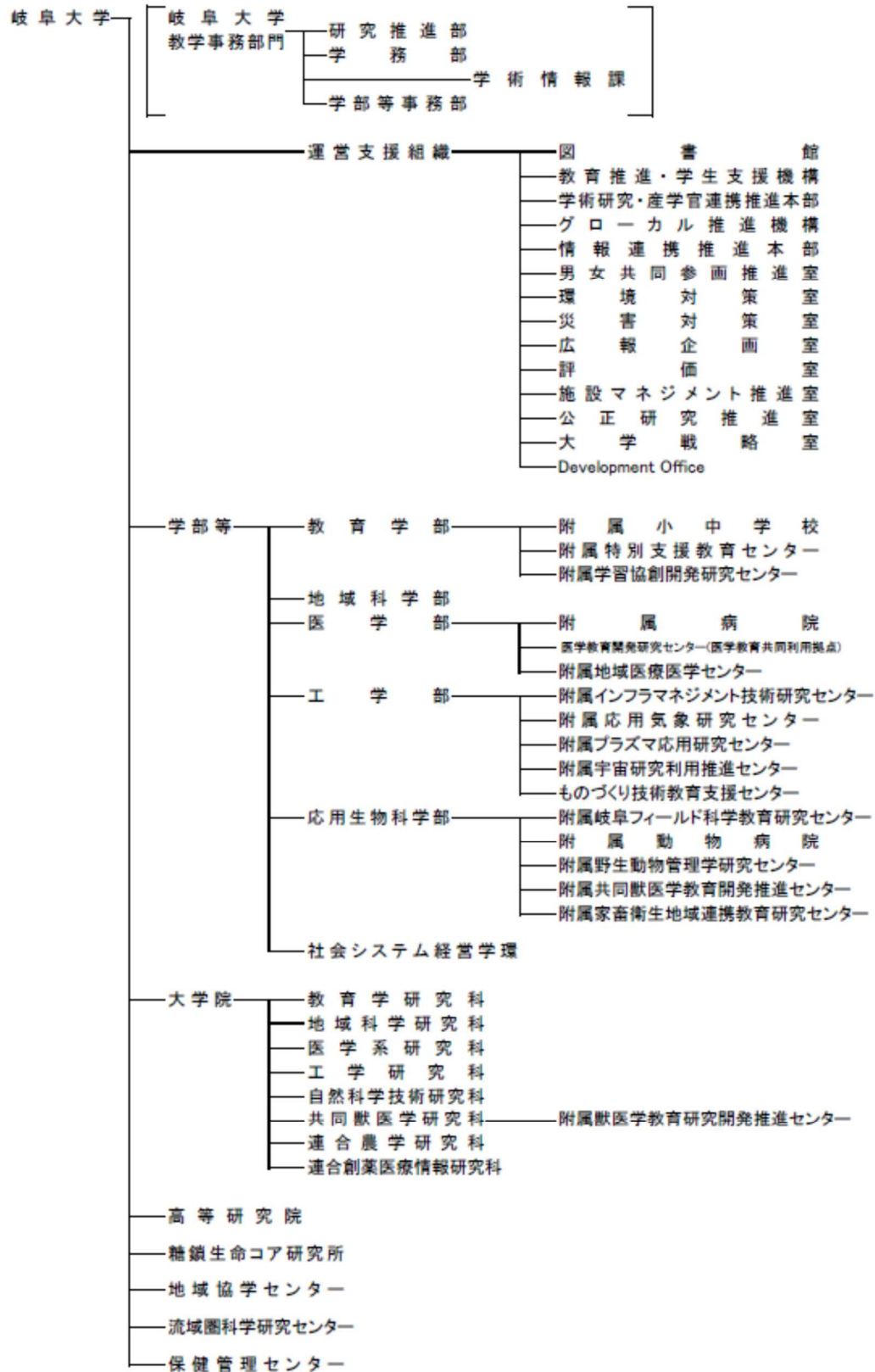
文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

5 . 組織図 (令和5年4月1日現在)

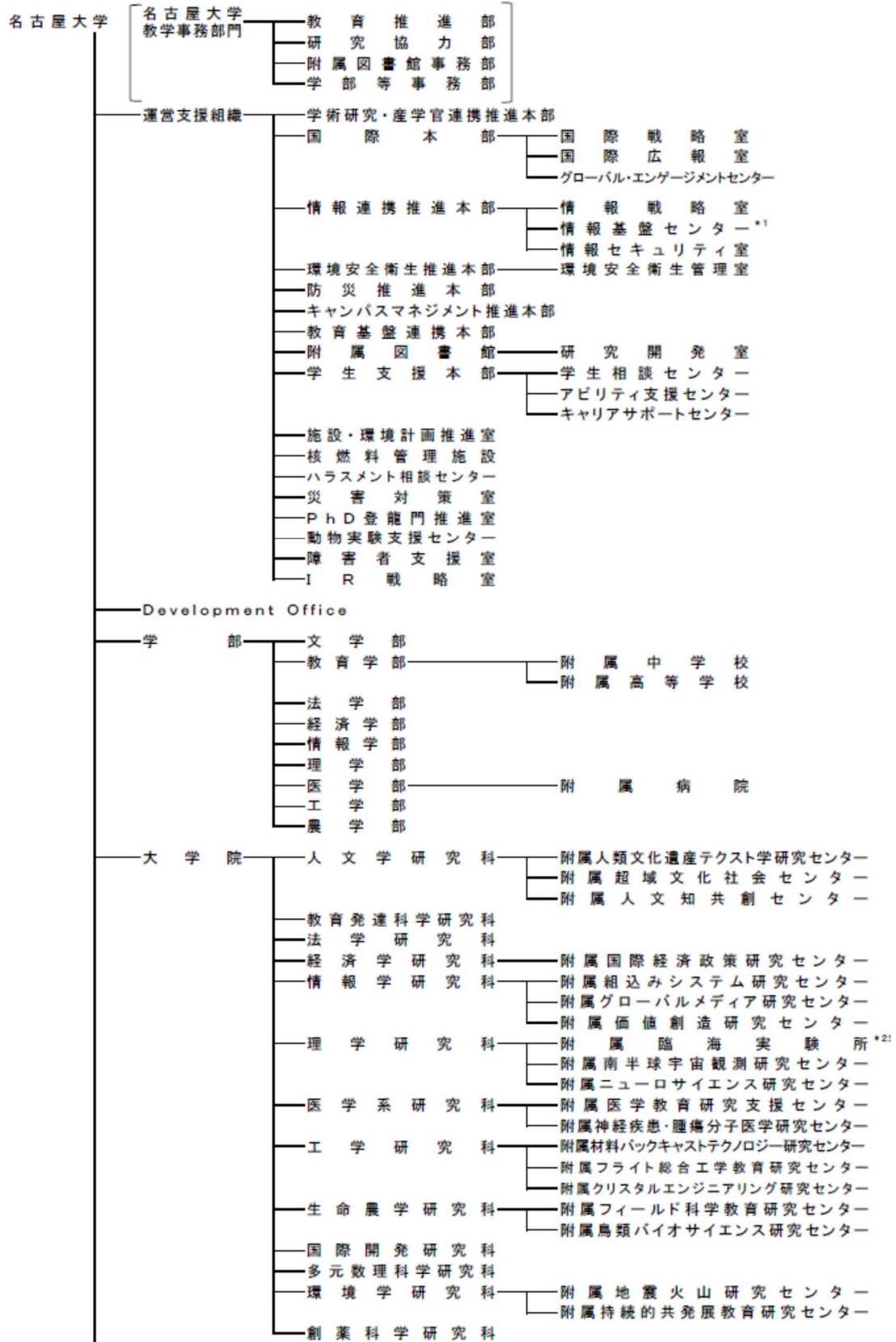
東海国立大学機構組織図

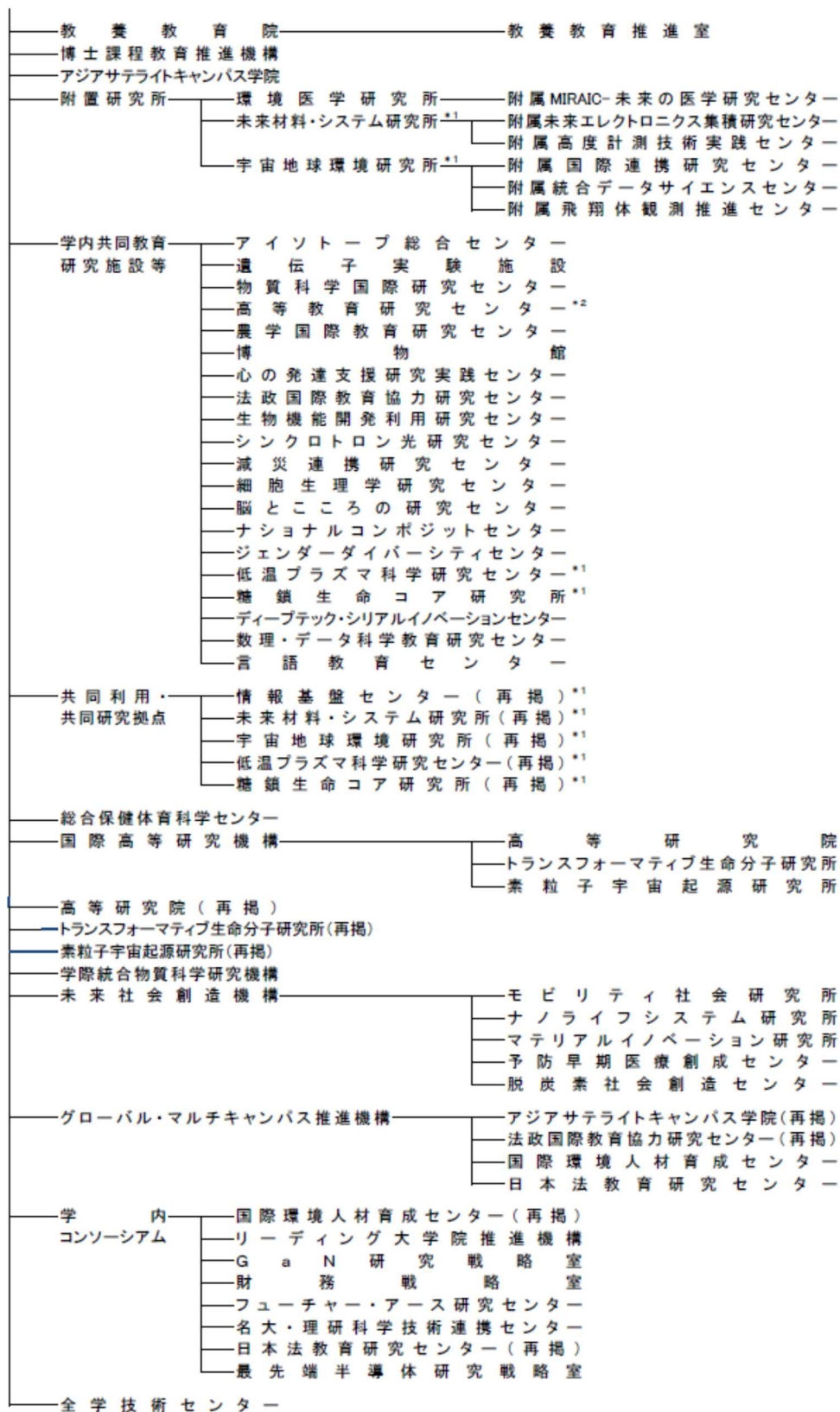


岐阜大学組織図



名古屋大学組織図





注) *1は共同利用・共同研究拠点として、文部科学省より認定
 *2は教育関係共同利用拠点として、文部科学省より認定

6 . 所在地

東海国立大学機構

愛知県名古屋市千種区不老町

岐阜大学

岐阜県岐阜市柳戸

名古屋大学

東山キャンパス：愛知県名古屋市千種区不老町

鶴舞キャンパス：愛知県名古屋市昭和区鶴舞町

大幸キャンパス：愛知県名古屋市東区大幸南

7 . 資本金の額

111,241,393,700 円（全額政府出資）

（注）前年度と変更なし

8 . 学生の状況

岐阜大学

総学生数 7,243 人

学士課程 5,619 人

修士課程 1,049 人

博士課程 508 人

専門職学位課程 67 人

名古屋大学

総学生数 15,902 人

学士課程 9,547 人

修士課程 3,826 人

博士課程 2,398 人

専門職学位課程 131 人

9 . 教職員の状況

教員 3,392 人（うち常勤 2,225 人、非常勤 1,167 人）

職員 7,624 人（うち常勤 3,433 人、非常勤 4,191 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 3 人（0.11%）減少しており、平均年齢は 41.77 歳（前年度 42 歳）となっている。このうち、国からの出向者 3 人、地方公共団体からの出向者は 15 人、民間からの出向者は 15 人（川崎重工業(株)・(株)エヌテック・ユニオン(株)・アステラス製薬(株)・

日本車輛(株)・(株)十六銀行・国立天文台・国立がん研究センター・岐阜県総合医療センター・岐阜工業高等専門学校)

なお、常勤教職員には任期付正職員(特任教授等、寄附講座教授等、コ・メディカル、育休代替)1,746人は含んでいない。

(女性活躍推進法に基づく行動計画に対する実施状況)

目標として、女性教員比率の増加、女性上位職比率の増加、並びに家庭生活と仕事の両立を可能にする環境整備をあげており、実績は以下のとおり。着実に比率は増加し、環境改善が進んでいる。

- ・女性教員比率：岐阜大学 18.5% (前年度比 1.9%増)
名古屋大学 19.7% (前年度比 0.5%増)
- ・女性上位職比率：岐阜大学 19.4% (前年度比 0.3%増)
名古屋大学 24.3% (前年度比 0.7%増)
- ・家庭生活と仕事の両立を可能にする環境整備：
育児部分休業について制度改革を行い、令和5年度より、取得期限を「小学校就学前」から「小学校第4学年の年度末までの必要な期間」へと拡大

(ダイバーシティに関する取組状況)

令和4年12月に、多様性(Diversity) 公正性(Equity) 包摂性(Inclusion)を推進して、構成員が帰属感(Belonging)を持ちうる組織となるべく、「ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン&ピロニング推進宣言(DEIB宣言)」を発出した。これまでのジェンダー平等の取り組みをベースに、DEIBの推進に取り組んでいる。

令和5年度の主な取組は以下のとおり

- ・女性教員増員のため、女性教員採用時のインセンティブ施策を継続
- ・意思決定機関である教育研究評議会における女性教員枠を設置
岐阜大学は令和5年度新設し女性評議員率が20.0%(前年度比4.4%増)となった。名古屋大学は令和4年度から継続運用しており、女性評議員率は前年同の28.6%。
- ・DEIBを研究として展開するため、未来社会創造機構FSS(Future SocietyStudio)にて、DEIB Innovation Labの活動を開始(名古屋大学)

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

当機構は2つの国立大学法人が県域を越えて統合をした我が国で初の試みであり、一法人複数大学制によるメリットを活かす新たなガバナンス体制を構築している。

機構長が機構経営、大学総括理事である学長・総長が教学に責任を負う、明確な「経営と教学の分離」を実現している。このことで機構長は機構全体の強力な経営基盤の構築や認知

度向上に注力し、学長・総長は各大学の将来ビジョンに基づき、研究・教育力を強化すると
いった高度なシェアド・ガバナンスによる機動的で迅速な改革の実行が可能な体制となっ
ている。

機構長は機構における内部統制の最終責任を負い、各大学には大学責任者(学長・総長)、
部局責任者(部局長)を置き、各大学・部局における内部統制を推進している。

また、機構長を委員長、理事及び内部統制担当機構長補佐を委員とする内部統制委員会を
置き、機構における内部統制に関する重要事項を検討・審議するための体制を整えている。

内部統制システムに関する事項の詳細については、業務方法書及び関係規程を参照され
たい。

国立大学法人東海国立大学機構業務方法書

<https://www.thers.ac.jp/disclosure/upload/houhousho.pdf>

東海国立大学機構における内部統制システムの整備及び運用に関する規程

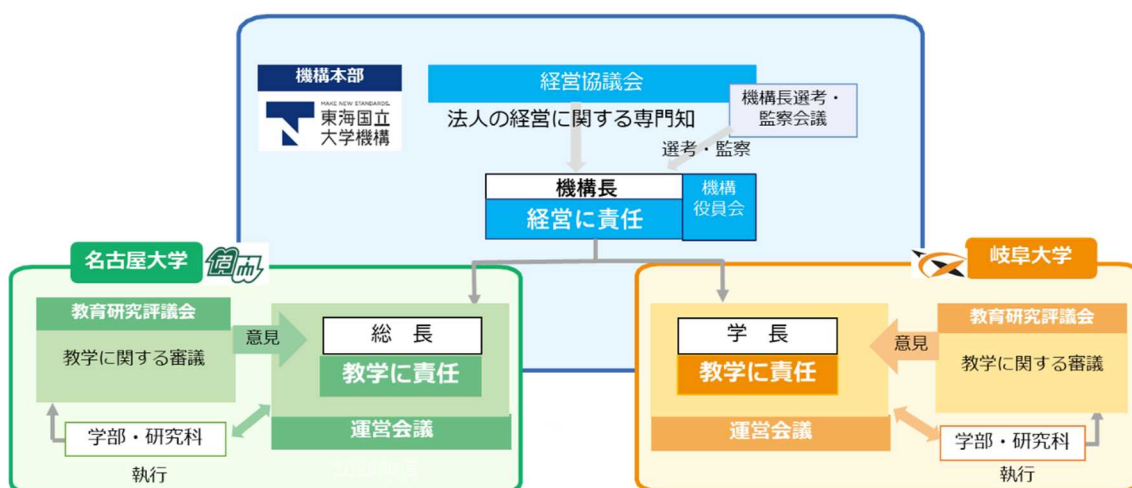
https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010922.htm

東海国立大学機構内部統制委員会規程

https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010923.htm

(2) 法人の意思決定体制

意思決定するための会議体として、機構には法人運営に関する重要事項を審議する「役員
会」が置かれ、各大学には当該大学の運営に関する重要事項を審議する「運営会議」及び当
該大学の教育研究に関する重要事項を審議する「教育研究評議会」が置かれている。



なお、当機構「役員会」の構成員は、内部統制委員会の構成員を兼ねており、また、各大
学に置かれた「運営会議」は学長、総長が主宰し、「教育研究評議会」においては、同様に
学長・総長が主宰し、部局長等が評議員として構成されており、内部統制システムのもとで
法人の意思決定がされる体制が整備されている。

このほか、機構には法人の経営に関する重要事項を審議する「経営協議会」が置かれており、委員の過半数を外部委員で構成することにより、産業界、自治体、地域社会から広く専門知を経営に反映させるとともに機構運営を監督・助言する役割を担っている。外部委員には事前説明や学内視察等、議案や機構についての理解を深めることで、経営協議会での意見交換の時間を十分確保し、闊達で実質的な議論を実施するとともに、マイクロ・マネジメントを排し機構経営への監督・助言機能が有効に働くよう運営上の工夫をしている。機構長の選考や解任等に携わる「機構長選考・監察会議」は、年度始めに機構長から年度目標をヒアリングし、その達成状況を確認することで進捗管理を行い、任期 4 年目に中間評価を実施することで、機構長へのモニタリング機能の強化を図るなど、内部統制が有効に機能していることを継続的に評価するプロセスを確保している。

11. 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
機構長	松尾 清一	令和2年4月1日 ～ 令和10年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 名古屋大学医学部附属病院副病院 長 平成19年4月～平成25年3月 名古屋大学医学部附属病院長 平成21年4月～平成27年3月 名古屋大学副総長 平成27年4月～令和2年3月 名古屋大学長 令和2年4月～令和4年3月 名古屋大学総長 令和2年4月～ 東海国立大学機構長
大学総括理事	吉田 和弘	令和4年4月1日 ～ 令和10年3月31日	平成22年4月～平成26年3月 岐阜大学医学部附属病院副病院長 平成30年4月～令和4年3月 岐阜大学医学部附属病院長 令和2年4月～令和4年3月 東海国立大学機構副理事 令和4年4月～ 東海国立大学機構大学総括理事・副 機構長・岐阜大学長
大学総括理事	杉山 直	令和4年4月1日 ～ 令和10年3月31日	平成22年10月～平成24年3月 名古屋大学総長補佐 平成29年4月～平成31年3月 名古屋大学大学院理学研究科長 平成31年4月～令和2年3月 名古屋大学理事・副総長 令和2年4月～令和4年3月 東海国立大学機構理事 令和4年4月～ 東海国立大学機構大学総括理事・副

			機構長・名古屋大学総長
理事 (教育、学生 支援)	杉山 誠	令和2年4月1日 ~ 令和6年3月31日	平成17年7月~平成20年3月 岐阜大学理事補佐 平成29年4月~令和2年3月 岐阜大学応用生物科学部長 平成30年4月~平成31年3月 岐阜大学大学院自然科学技術研究 科長 令和2年4月~ 東海国立大学機構理事
理事 (研究)	門松 健治	令和4年4月1日 ~ 令和6年3月31日	平成21年4月~平成29年3月 名古屋大学総長補佐 平成29年4月~令和4年3月 名古屋大学大学院医学系研究科長 令和4年4月~ 東海国立大学機構理事
理事 (総務・人 事・ガバナン ス・事務統 括・総合調 整・広報・ブ ランディン グ)	高橋 宏治	令和2年4月1日 ~ 令和5年8月7日	平成26年2月~平成27年8月 文化庁文化財部記念物課長 平成27年8月~平成29年7月 独立行政法人日本学生支援機構理 事 平成29年7月~平成30年9月 文化庁文化財部伝統文化課長 平成30年10月~令和2年3月 文化庁政策課長 令和2年4月~令和5年8月 東海国立大学機構理事
理事 (総務・人 事・ガバナン ス・事務統 括・総合調 整・広報・ブ ランディン グ)	澤川 和宏	令和5年8月8日 ~ 令和6年3月31日	平成21年7月~平成23年3月 文部科学省高等教育局専門教育課 長 平成23年4月~平成25年6月 文部科学省研究振興局学術機関課 長 平成25年7月~平成27年8月 内閣官房内閣参事官 平成27年8月~平成27年9月

			大臣官房付 平成 27 年 9 月 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課長 平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 スポーツ庁政策課長 平成 30 年 4 月～令和 3 年 3 月 千葉県教育委員会教育長 令和 3 年 4 月～令和 5 年 8 月 大臣官房付 令和 5 年 8 月～ 東海国立大学機構理事
理事	鈴木 武	令和 2 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月～平成 23 年 6 月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社代表取締役社長 平成 23 年 6 月～平成 27 年 6 月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役会長 平成 25 年 6 月～平成 31 年 6 月 株式会社アイチコーポレーション 取締役 平成 26 年 6 月～ 一般社団法人キタン会会長 平成 27 年 6 月～ 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役 令和 2 年 4 月～ 東海国立大学機構理事
理事	加藤 智子	令和 2 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日	昭和 57 年 8 月～ ヤマカ株式会社代表取締役社長 昭和 57 年 8 月～ ヤマカ陶科株式会社代表取締役社長 昭和 57 年 8 月～ ヤマカ興産株式会社代表取締役社長

			昭和 63 年 12 月 ~ 有限会社ワイ・エム・ケイ代表取締役社長 平成 28 年 5 月 ~ 有限会社 YMM 代表取締役社長 令和 2 年 4 月 ~ 東海国立大学機構理事
監事	角間 洋二郎	令和 2 年 9 月 1 日 ~ 令和 6 年 8 月 31 日	平成 21 年 4 月 ~ 平成 23 年 3 月 中菱エンジニアリング株式会社参与 平成 23 年 4 月 ~ 平成 23 年 8 月 中菱エンジニアリング株式会社執行役員 平成 25 年 9 月 ~ 令和 2 年 6 月 MHI エアロエンジンサービス株式会社取締役社長 令和 2 年 9 月 ~ 東海国立大学機構監事
監事	中谷 聡子	令和 2 年 4 月 1 日 ~ 令和 6 年 8 月 31 日	平成 4 年 11 月 ~ 平成 12 年 12 月 監査法人伊東会計事務所 平成 13 年 1 月 ~ 平成 18 年 7 月 中央青山監査法人 平成 18 年 8 月 ~ あらた監査法人(現 PwC あらた監査法人) 平成 28 年 4 月 ~ 令和 2 年 3 月 名古屋大学監事 令和 2 年 4 月 ~ 東海国立大学機構監事
監事	山田 英脩	令和 4 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 年 8 月 31 日	昭和 62 年 4 月 ~ 開発電気株式会社 平成 4 年 4 月 ~ 名古屋国税局 平成 8 年 7 月 ~ 大蔵省主税局 平成 9 年 7 月 ~

			大蔵省証券局 平成 10 年 7 月 ~ 名古屋国税局 平成 13 年 7 月 ~ 高岡次郎税理士事務所 平成 14 年 9 月 ~ 戸田会計事務所 平成 18 年 6 月 ~ 社会医療法人蘇西厚生会松波総合 病院監事 平成 24 年 4 月 ~ 平成 28 年 3 月 岐阜大学監事 平成 27 年 6 月 ~ 公益社団法人岐阜病院理事 平成 28 年 11 月 ~ 山田会計事務所 令和 4 年 4 月 ~ 東海国立大学機構監事
--	--	--	---

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人及び連結対象とした特定関連会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ 25 百万円及び 0 百万円となっている。

財務諸表の概要

1 . 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表 (財政状態)

貸借対照表の要約の経年比較 (5 年)

(単位 : 百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	355,415	349,950	361,007	368,295	378,691
負債合計	162,964	168,638	173,227	131,303	141,012
純資産合計	192,450	181,311	187,779	236,992	237,679

当事業年度の状況に関する分析

(単位 : 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		機構債務負担金	4,489
土地	91,704	長期借入金	19,386
減損損失累計額	38	長期資産除去債務	1,081
建物	217,803	長期リース・PFI 債務	10,504
減価償却累計額等	103,865	長期寄附金債務	7,359
構築物	17,181	その他の固定負債	25,348
減価償却累計額等	8,771	流動負債	
工具器具備品	150,106	運営費交付金債務	2,952
減価償却累計額	123,128	寄附金債務	27,093
図書	26,929	前受受託研究費等	9,828
建設仮勘定	2,588	科学研究費助成事業等預り金	2,566
その他の有形固定資産	1,723	1年以内返済予定機構負担金	2,324
その他の固定資産	31,856	1年以内返済予定長期借入金	2,629
		未払金	19,298
流動資産		リース・PFI 債務	1,040
現金及び預金	43,763	その他の流動負債	5,108
未収附属病院収入	16,252	負債合計	141,012
徴収不能引当金	66	純資産の部	
未収入金	5,225	資本金	
有価証券	1,098	政府出資金	111,241
その他の流動資産	8,325	資本剰余金	31,363
		利益剰余金	95,074
		純資産合計	237,679
資産合計	378,691	負債純資産合計	378,691

(注1) その他の流動資産には金銭の信託を含む

(注2) 負債の部における「機構債務負担金」及び「1年以内返済予定機構債務負担金」の「機構」は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構を指す

(資産合計)

令和5年度末現在の資産合計は前年度比10,396百万円(2.8%)(以下、特に断らない限り前年度比)増の378,691百万円となっている。

主な増加要因としては、Tokai Open Innovation Complex 新嘗及び名古屋大学(東山)理学部G館改修により建物が3,016百万円(1.4%)増の217,803百万円となったこと、未執行の寄附金等の運用のため国債等を取得したこと等により投資有価証券等が9,049百万円(45.1%)増の29,138百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額等が6,876百万円(7.1%)増の103,865百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が6,120百万円(5.2%)増の123,128百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和5年度末現在の負債合計は9,708百万円(7.4%)増の141,012百万円となっている。

主な増加要因としては東海機構コモンズ債を発行したことによりその他固定負債が9,738百万円(62.4%)増の25,348百万円となったこと、PFI事業により長期リース・PFI債務が673百万円(6.9%)増の10,504百万円となったこと、寄附金の未使用額増加等に伴い、寄附金債務が2,623百万円(10.7%)増の27,093百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金(1年以内返済予定を含む)の返済による負債の減少に伴い2,529百万円(27.1%)減の6,813百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和5年度末現在の純資産合計は687百万円(0.3%)増の237,679百万円となっている。

主な増加要因としては、積立金が累積したことにより利益剰余金が1,375百万円(1.5%)増の95,074百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物等の除却により資本剰余金が687百万円(2.1%)減の31,363百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書 (運営状況)

損益計算書の要約の経年比較 (5 年)

(単位 : 百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常費用	152,041	149,865	158,465	165,041	170,263
経常利益	3,665	5,167	6,359	4,421	3,426
当期総損益	3,880	5,291	7,011	50,714	3,436

当事業年度の状況に関する分析

(単位 : 百万円)

	金額
経常費用 (A)	170,263
業務費	
教育経費	7,276
研究経費	12,679
診療経費	50,804
教育研究支援経費	3,164
受託研究費	15,086
共同研究費	4,979
受託事業費等	1,187
人件費	70,914
一般管理費	3,695
財務費用	430
雑損	43
経常収益 (B)	173,689
運営費交付金収益	41,433
学生納付金収益	14,196
附属病院収益	76,014
受託研究収益	15,826
共同研究収益	5,466
受託事業等収益	1,215
補助金等収益	7,022
寄附金収益	5,624
施設費収益	591
研究関連収入	2,280
財務収益	25
その他の収益	3,992
臨時損益 (C)	903

目的積立金取崩額 (D)	913
当期総利益 (当期総損失) (B - A + C + D)	3,436

(経常費用)

令和 5 年度の経常費用は 5,221 百万円 (3.2%) 増の 170,263 百万円となっている。

主な増加要因としては、医薬品費等の材料費の増加により診療経費が 3,225 百万円 (6.8%) 増の 50,804 百万円となったこと、受託研究費が受託研究の増加に伴い 426 百万円 (2.9%) 増の 15,086 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和 5 年度の経常収益は 4,225 百万円 (2.5%) 増の 173,689 百万円となっている。

主な増加要因としては、手術件数の増加及び高額薬剤の使用量増加に伴う診療単価の上昇により附属病院収益が 6,634 百万円 (9.6%) 増の 76,014 百万円となったこと、受託研究収益が受託研究の受入れの増加に伴い 1,205 百万円 (8.2%) 増の 15,826 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、新型コロナウイルス感染症関連補助金の受入減に伴い、補助金等収益が 4,294 百万円 (37.9%) 減の 7,022 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として撤去費用等 918 百万円、臨時利益として固定資産売却益等 14 百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 913 百万円を計上した結果、令和 5 年度の当期総利益は 3,436 百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較 (5 年)

(単位 : 百万円)

区分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,342	21,737	21,357	15,586	17,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,227	11,419	10,767	13,123	24,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,110	4,913	4,343	5,955	3,083
資金期末残高	34,403	39,811	46,061	42,568	39,263

当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	17,569
原材料、商品又はサービスの購入による支出	75,528
人件費支出	75,730
その他の業務支出	3,872
運営費交付金収入	42,650
学生納付金収入	12,485
附属病院収入	76,277
受託研究収入	16,353
共同研究収入	5,262
受託事業等収入	1,063
補助金等収入	7,858
寄附金収入	4,906
動物病院収入	577
その他の業務収入	5,651
科学研究費助成事業等預り金の減少	452
立替金・預り金の増減による収入	66
国庫納付金の支払額	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	24,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	3,083
資金に係る換算差額 (D)	52
資金増加額 (又は減少額) (E = A + B + C + D)	3,304
資金期首残高 (F)	42,568
資金期末残高 (G = E + F)	39,263

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,982百万円(12.7%)増の17,569百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が9,601百万円(14.4%)増の76,277百万円となったこと、受託研究収入が752百万円(4.8%)増の16,353百万円となったこと、共同研究収入が454百万円(9.5%)増の5,262百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が4,070百万円(5.7%)増の75,528百万円となったこと、補助金等収入が2,462百万円(23.9%)減の7,858百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは10,886百万円(83.0%)減の24,009百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が3,616百万円(23.8%)減の11,585百万円となったこと、有価証券の償還による収入が500百万円(62.6%)増の1,300百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、投資有価証券(有価証券含む)の取得による支出が7,943百万円(610.0%)増の9,246百万円となったこと、施設費による収入が1,717百万円(33.3%)減の3,442百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは9,039百万円(151.8%)増の3,083百万円となっている。主な増加要因としては、令和5年度より国立大学法人等債の発行による収入が9,952百万円増加したこと、リース債務の返済による支出が228百万円(27.9%)減の589百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構への返済による支出が217百万円(7.9%)減の2,529百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、PFI債務の返済による支出が967百万円(841.1%)増の1,082百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が178百万円(7.4%)増の2,589百万円となったこと、割賦債務の返済による支出が69百万円(32.3%)増の283百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

【岐阜大学】

附属病院セグメント

大学病院のミッション等

附属病院セグメントは、医学部附属病院からなり、岐阜大学医学部附属病院は岐阜県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として、人間性豊かな医療人の育成、先進医療の研究、開発、提供、地域との医療連携の強化を図り、「あなたとの対話が創る信頼と安心の病院」を目指し、医師不足対策、地域医療の最後の砦として教育・研究・診療に取り組んでいる。

その中で特に、令和4年度に引き続き、COVID-19の流行を受けて、地域におけるCOVID-19診療体制の整備・確保への積極的な関与と地域医療の最後の砦としての通常診療(高度先進医療)体制の維持・向上の両立という社会的な要請に応えるべく最大限の努力を行ってきた。

大学病院の中・長期の事業目標・計画

これらのミッションの実現に向けて、大学病院の中長期の事業計画として以下を掲げている。

- ・地域から期待されている先進・高度医療、難治性疾患等の拠点病院機能の整備、5疾患・6事業に関する国・地域からの要請に応じ「安心・安全な医療」に積極的に参画する機能整備の実施
- ・学部の臨床実習と卒後教育の一貫教育体制の確立、専門医の技術向上支援、コメディカルスタッフの研修支援、各種拠点病院事業の一環として地域医療人に開かれた研修の実施
- ・膨大な医療情報を駆使した臨床研究、質の高い研究の推進、連合大学院を形成する岐阜薬科大学、連合創薬医療情報研究科との連携強化 など

上記の事業目標、計画を推進するためには、先進的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的更新、医療のニーズの変化等に対応するための施設整備を実施する必要があり、そのためには、増収に向けた取り組みや経費の削減等を含めた経営的な基盤強化も不可欠と考えている。

令和5年度の取り組み等

これらのミッション、目標を達成するために令和5年度において実施した主な取り組みは以下のとおりである。

1) COVID-19 対応

本院では令和2年4月から陽性患者の受入れを開始し、岐阜県全体の感染状況を踏まえ病床を順次拡充し、岐阜県新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定も受けた上で、令和5年度において最大計6床（重症用：6床）の受入病床を確保し、令和5年度は計219名の新規陽性患者の入院受入れを行った。

また、岐阜県新型コロナウイルス感染症対策本部に感染症及び救急医療の専門家として当院の生体支援センター長及び高次救命治療センター長を派遣し、地域の感染予防対策や救急医療体制維持など県内のCOVID-19診療体制の確立・維持に貢献してきた。

その他にも県からの要請に基づき、軽症者の宿泊療養施設への看護師派遣や当該療養施設受入患者の急変時の対応を支援するためのオンコール担当医師による当番病院体制確保に貢献してきた。

2) 令和5年度の主な取り組み

令和5年度においては、第4期（令和4～9年度）東海国立大学機構中期目標・中期計画で定めた目標を達成するため以下の計画を策定し、いずれの計画も順調に進捗している。

【目標】

世界の医学・医療研究を主導し、最新の知見を活かして質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。

【計画1】

東海機構内大学附属病院の医療データ統合により二大学連携臨床研究を推進して創薬・医療機器のシーズを創出し、さらに東海機構内医薬系部局、獣医、工学系部局及び国内外の研究機関との連携を推進して前臨床研究に発展させ、標準治療の策定を目指した地域一体型臨床研究体制を構築する。

【令和5年度の実績】

第4期中期目標期間における創薬・医療機器に関する発案シーズ数の累計を10件以上にする目標に対して、令和5年度の実績は以下のとおり。

- ・医療データ統合の利活用を進める環境整備については、C-REX1において名古屋大学医学部附属病院の担当事業となった。
- ・臨床研究シーズについて、各診療科の状況確認に向け、対象診療科として眼科、産婦人科を選定し打合せを行い、引き続きシーズを探索していくこととした。

国内外他施設との共同研究数を年間で国際共著48報、国内共著226報にする目標に対して、令和5年の実績は以下のとおり。

- ・国内外の研究機関や医療機関との共同研究を推進した成果として、国際共著論文数116件、国内共著論文数447件となった。（岐阜大学のみ共著論文数を算出することが困難だったため、東海国立大学機構の総数を記載した。）

【計画2】

地域医療の指導的中核病院として、院内の適切な臨床倫理審査の下、新規治療法、高難度治療、技術革新の成果を積極的に導入するとともに、質・安全管理部門の指導の下、病院全体の安全文化を醸成し、医療の質と患者の安全を確保する。

【令和5年度の実績】

第4期中期目標期間における臨床倫理審査数（高難度新規医療技術審査数）の累計を50件以上にする目標に対して、令和5年度の実績は以下のとおり。

- ・累計で20件に達した。上半期は3件の申請・承認に留まったが、下半期は6件の審議を実施した。また、効率的に申請・審査を進めるため、高難度医療技術等に関するマニュアルについて臨床倫理室で検討し改訂を行った。

高難度治療（保険点数30,000点以上）実施数を年間2,760件以上にする目標に対して、令和5年度の実績は以下のとおり。

- ・年間目標件数である2,760件を超える3,563件の高難度治療を実施することが出来た。
- ・令和4年4月に開設した手術棟の本格稼働、手術枠の拡大、スタッフ増員など手

術実施体制の強化等に努めたことにより、手術件数が大幅に増加した。
公式管理 QI (Quality Indicator) 指標による医療の質を向上させる目標に対して、令和 5 年度の実績は以下のとおり。

- ・全手術患者に対する看護師の IC 同席率を抽出し、同席率の向上を目指す。
取り組むべき QI 指標の抽出を実施し、問題点を把握したうえで改善に向け検討を進めている。
- ・検討した結果、2 項目（ 予期せぬ再入院、 IC の同席率 ）の QI 指標の抽出を実施した。

【計画 3】

DX 時代のスマートホスピタルにおいて中核となって働く医療人を育成するため、医療 AI 教育、カダバー(Cadaver: 献体されたご遺体)及びメディカル Xi(augmented reality (AR), virtual reality (VR), mixed reality (MR), substantial reality (SR))を利用したトレーニングシステムによる技術獲得支援を行い、リサーチマイノド、専門技能を持つ医療人材を育成する。

【令和 5 年度の実績】

デジタル技術を利用した教育システムやサージカルトレーニングの環境構築及び実施により教育の質向上を図る。具体的には、カダバートレーニング受講者数を年間 20 名以上の目標に対し、令和 5 年度の実績は以下のとおり。

- ・寄附講座「臨床解剖開発学講座」のサポートの下、カダバー・サージカル・トレーニングセンター運営委員会が主体となりカダバー・サージカル・トレーニングを実施した。13 診療科から 100 名の参加があった。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,686 百万円 (5.2% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、附属病院収益 29,176 百万円 (90.8%)、補助金等収益 673 百万円 (2.1%)、その他 594 百万円 (1.9%) の合計 32,129 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費 25 百万円、研究経費 170 百万円、診療経費 20,164 百万円、受託研究費 127 百万円、共同研究費 11 百万円、受託事業費等 133 百万円、人件費 9,975 百万円、一般管理費 259 百万円、その他 158 百万円の合計 31,026 百万円となっている。

業務活動において、収支残高は 3,332 百万円となっているが、前年度と比較すると残高は 1,240 百万円減少している。高額な医薬品を使用した化学療法が増加し医薬品の購入量が増加したことなどによりその他の業務活動による支出が 2,019 百万円増加し、手術件数の増加に伴う手術麻酔料の増加や高額医薬品を使用した治療が増加したことにより附属病院収益は 1,817 百万円増加、コロナ関連補助金の大部分が令和 4 年度で終了したことにより補助金等収益は 850 百万円減少となり、トータルの収支残高としては減少となっている。

投資活動において、令和 5 年度は老朽化設備の更新・診療体制強化のために医療機器等の取得 608 百万円を実施したところである。前年度と比較すると 207 百万円増加となった。

これらの結果により、外部資金を除く病院の収支合計は -207 百万円となるが、この額から、前述には考慮されていない調整項目である期首・期末の未収附属病院収入差額や、医薬品及び診療材料等のたな卸資産残高に起因する差額などを加味すると収支差額は 92 百万円となる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和 5 年 4 月 1 日 ~ 令和 6 年 3 月 3 1 日) (単位: 百万円)

	金額
業務活動による収支の状況 (A)	3,332
人件費支出	10,041
その他の業務活動による支出	18,277
運営費交付金収入	1,686
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	1,542
特殊要因運営費交付金	143
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	-
附属病院収入	29,148
補助金等収入	561
その他の業務活動による収入	256
投資活動による収支の状況 (B)	607
診療機器等の取得による支出	330
病棟等の取得による支出	104
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	7
その他投資活動による支出	180
その他投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
財務活動による収支の状況 (C)	2,933
借入れによる収入	70

借入金の返済による支出	5
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	2,125
借入利息等の支払額	63
リース債務の返済による支出	717
その他財務活動による支出	-
その他財務活動による収入	-
利息の支払額	92
収支合計 (D=A+B+C)	208
外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	1
受託研究及び受託事業等の実施による支出	274
寄附金を財源とした活動による支出	55
受託研究及び受託事業等の実施による収入	275
寄附金収入	55
収支合計 (F=D+E)	206

附属学校セグメント

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 488 百万円 (95.3% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、寄附金収益 18 百万円 (3.6%)、その他 7 百万円 (1.1%) の合計 513 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費 97 百万円、受託事業費等 2 百万円、人件費 509 百万円、一般管理費 21 百万円、その他 2 百万円の合計 631 百万円となっている。

糖鎖生命コア研究所セグメント

糖鎖生命コア研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 485 百万円 (62.5% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 111 百万円 (14.4%)、研究関連収入 44 百万円 (5.7%)、補助金等収益 33 百万円 (4.3%)、その他 134 百万円 (17.4%) の合計 776 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費 415 百万円、人件費 239 百万円、その他 124 百万円の合計 778 百万円となっている。

【名古屋大学】

附属病院セグメント

大学病院のミッション等

近年我が国における医学・医療を取り巻く環境は大きく変化しており、優れた医療人材の養成や安心・安全で高度な医療の提供が急務の課題となっている。そのような環境の中、附属病院では、診療・教育・研究を通じて社会に貢献するために、『地域医

療を担う若手医師の育成』、『メディカル・イノベーションを担う次代の人材育成』、『切れ目のない医療の高度化の達成』を実現することを重要なミッションとして設置している。

また、令和5年度においては、引き続き COVID-19 の対応として、附属病院として地域で発生した重症患者の診療を行うため、高度治療病床の一部を COVID-19 重症者の専用病床、一般病棟の一部を中等症病床（令和5年12月に廃止）とし、COVID-19 対応を継続的に実施した。附属病院としては地域医療における最後の砦として、高度急性期医療を提供する使命もあることから、可能な限り通常診療と COVID-19 対応の両立という社会的要請に応えてきたところである。

大学病院の中・長期の事業目標・計画

大学病院の重要なミッションである『地域医療を担う若手医師の育成』、『メディカル・イノベーションを担う次代の人材育成』、『切れ目のない医療の高度化の達成』を実現していくためには、専門職の配置による基盤部門の整備が必須であるとともに、先端的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的な整備、機能の陳腐化や医療を取り巻く状況・技術の進歩・変革に対応できていない建物の整備を行う必要がある。

医療器械の設備整備にあっては、昨年度に引き続き、経営状況を鑑みて修理不能物品等の真に更新が必要な設備（148百万円）に限定せざるを得ない状況であった。

令和5年度末時点にて保有している資産のうち87.5%にあたる28,396百万円が償却済みのまま使い続けている状況であり、今後10年の間に更新していくと考えると、年平均で約2,840百万円の整備費が必要である。

令和5年度の取り組み等

1) COVID-19 対応

名大病院では令和2年2月から陽性患者の受入れを開始し、愛知県全体の感染状況を踏まえ順次専用病床を拡充し、愛知県新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定も受けたうえで、令和5年度において最大計17床（重症用：8床、中軽症用：9床）の受入病床を確保した。令和5年度では合計344名（実入院患者数）を受け入れており、特に地域医療における名大病院の役割から重症患者を多く受け入れている。

2) 令和5年度の主な取り組み

令和5年度においては、年度計画で定めた目標を達成するため以下の計画を策定し、いずれの計画も順調に進捗している。

【目標】

世界の医学・医療研究を主導し、最新の知見を活かして質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに

に、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。

【計画 1】

東海機構内大学附属病院の医療データ統合により二大学連携臨床研究を推進して創薬・医療機器のシーズを創出し、さらに東海機構内医薬系部局、獣医、工学系部局及び国内外の研究機関との連携を推進して前臨床研究に発展させ、標準治療の策定を目指した地域一体型臨床研究体制を構築する。

【令和 5 年度の実績】

- ・中期計画期間中に創薬・医療機器に関する発案シーズ数の累計を 60 件以上にすることを目標にしており、令和 5 年度は、橋渡し研究プログラムシーズ A 研究費および病院経費により、24 件の研究を開始することができ、累計で 48 件となった。2023 年開始の内訳は、シーズ A が 7 件、病院経費のうち先端医療開発経費が 14 件、先端医療支援経費が 3 件であった。累計の内訳は、シーズ A が 14 件、病院経費のうち先端医療開発経費が 24 件、先端医療支援経費が 10 件であった。また、発案シーズ 15 件において特許出願を実施した。
- ・前臨床研究推進センターを、高等研究院の下に置かれる「One Medicine トランスレーショナルセンター」として令和 5 年 1 月に高等研究院に設置された。センターは、医学系研究科から 22 名の教員が COMIT に参加し、医・獣・薬・工の部局間連携を進めた。
- ・名大病院が主導している中部先端医療開発円環コンソーシアムにおいて自機関以外の創薬、医療機器に関する発案シーズ数(橋渡し研究パイプラインに登録されているシーズ数)に対し、支援をかけている。また、そのシーズ数は令和 5 年度新規 7 件となっており、継続分を含めると計 38 件となっている。

【計画 2】

地域医療の指導的中核病院として、院内の適切な臨床倫理審査の下、新規治療法、高難度治療、技術革新の成果を積極的に導入するとともに、質・安全管理部門の指導の下、病院全体の安全文化を醸成し、医療の質と患者の安全を確保する。

【令和 5 年度の実績】

- ・中期計画期間中に臨床倫理審査数(高難度新規医療技術審査数)の累計を機構全体で 120 件以上にすることを目標にしており、名大病院の令和 5 年度の臨床倫理審査数実績は 38 件であった。
- ・中期計画期間中に高難易度治療(保険点数 30,000 点以上)実施数を機構全体で年間 9,000 件以上にすることを目標にしており、令和 5 年度の本学の実績は 5,431 件であった。
- ・当院では 4 半期ごとに病院全体/各部署で何ができていて何が足りないのかを数値で表現される QI を、病院共同 QI : 病院全体の目標、選択共同 QI : 病院共同 QI の測定を各部署にて行うもの、部署 QI : 各部署の特性に応じて独自に設

定されるものの 3 つに分けて設定し、病院全体および部署における現状課題の解決をめざす活動を医療部門のみならず非医療部門においても継続している。昨年度に引き続き、4 半期ごとに QI 活動を確認し、病院全体及び部署における現状課題の解決を目指す活動を継続している。2023 年度から、部署 QI の中で特に優れた取組みを QI 大賞として顕彰することで、QI 活動へのモチベーション向上を図っている。23 年度は「日勤帯に受診した ST 上昇型心筋梗塞症例に対する door to balloon time 90 分以内達成率」(循環器内科)及び「d2 以上の新規褥瘡発生件数」(6W 病棟)の 2 件が受賞した。

- ・最高質安全責任者(CQSO)養成者数を年間 8 人以上とすることを目標としており、令和 5 年度の最高質安全責任者(CQSO)養成プログラム受講者は、8 名であった。

CQSO 受講生 8 名(期生)は令和 6 年 6 月に修了予定になっている。名大病院での OJT と討論重視の授業、トヨタ自動車 OB による問題解決実践を通じ、最高質安全責任者としての礎を各受講者に提供した。受講生の自己評価の改善度や満足度は高かった。

【計画 3】

DX 時代のスマートホスピタルにおいて中核となって働く医療人を育成するため、医療 AI 教育、カダバー(Cadaver: 献体されたご遺体)及びメディカル Xi (augmented reality (AR), virtual reality (VR), mixed reality (MR), substantial reality (SR)) を利用したトレーニングシステムによる技術獲得支援を行い、リサーチマインド、専門技能を持つ医療人材を育成する。

【令和 5 年度の実績】

- ・中期目標期間中に医療 AI 教育履修者数の累計を 120 名以上にすることを目標にしており、令和 5 年度の状況は、スタンダードコースは 1 年のコースであるものの、希望者は続けて履修できるシステムであるが、1 年で修了希望する人は殆どおらず、2023 年度新規履修生 119 名に加え、継続履修している履修生により現在 379 名の履修生がいる。研究などを行う履修生に対し、オンデマンド講義を豊富に提供していることが好まれていると考えられる。
- ・中期目標期間中にカダバートレーニング受講者数を年間 120 名以上にすることを目標にしており、令和 5 年度には 38 人の受講者(6 回開催)があった。さらに受講者を増加させるため、令和 4 年度以前は学内及び関連施設からのみ受講者を受け入れていたが、令和 5 年度以降は、学内及び関連施設以外の施設からの受講者も受け入れることとした。
- ・メディカル xR センターの整備を進め、当センターにおいて令和 5 年度は、手術室に關与する教職員向けに HMD 内に機器情報を提示するシステムを開発した。

3) COVID-19 の業務損益への影響

陽性患者受け入れのための病床確保や病院機能維持のための徹底した院内感染防止策などを行う医療機関に対し、国や地方自治体によって様々な財政支援の方策が講じられた。名大病院における財政支援が与えた業務損益への影響額は次のとおりである。

)診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響

COVID-19 患者の重症者は ICU など高度治療病床に収容されることが多く、ECMO（体外式膜型人工肺）などの高度機器使用や感染防止の徹底などのために「通常の3倍以上の人員配置を行っている」などの医療現場の実態を踏まえ、診療報酬上の加算措置が設けられた。令和5年度における、附属病院収益46,837百万円のうち、当該加算による収益は50百万円である。

)COVID-19に関する補助金が病院収益に与えた影響

厚生労働省による「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」にて、患者受け入れに係る空床確保料やCOVID-19診療に不可欠な個人防護具等の医療機器整備費等が措置された。令和5年度における補助金等収益1,290百万円のうち、上記の補助金による収益は683百万円である。

上記、の財政支援がなかった場合、経常収益は52,719百万円となり、当期純損失387百万円の計上が見込まれていた。

病院セグメント及び病院収支の状況について

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,738百万円（5.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、附属病院収益46,837百万円（87.6%）、受託研究等収益1,903百万円（3.5%）、補助金等収益1,290百万円（2.4%）、その他688百万円（1.4%）の合計53,456百万円となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費47百万円、研究経費567百万円、診療経費30,640百万円、受託研究費等2,515百万円、受託事業費103百万円、人件費18,954百万円、一般管理費217百万円、その他62百万円の合計53,105百万円となっている。差引き350百万円の利益を生じているが、附属病院セグメント情報では資産の減価償却年限と借入金の返済期間の違い等から、実際に使用可能な予算（現金）との間でずれが出ている状況である。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費等）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

各業務活動の収支の状況については、下記のとおりである。

業務活動においては、収支の状況は4,418百万円であるが、前年度と比較して282百万円減少している。これは、附属病院収入は、大幅に増加しているものの、附属病院収入の増加より、補助金収入の減少、医薬品費の増加によるその他業務活動による支出が増加したため、結果的に前年度と比較して収支業況が前年度と比較し、減少したものである。

投資活動においては、収支の状況は1,141百万円であるが、前年度と比較して377百万円増加している。これは、ナースコールシステム更新を実施したこと、及びボイラー施設の更新を実施したことによる支出の増加が主な要因である。

財務活動においては、収支の状況は2,479百万円であるが、前年度と比較して14百万円減少している。これは、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出の減少が主な要因である。

なお、附属病院セグメントにおける収支の状況においても、現金主義により作成した場合と比較して収支差額が多額に計上されている。797百万円の残額のうち、主な要因として、附属病院において現金化されなかった未収附属病院収入等を含めて計上していることから生じる利益483百万円、及び賞与引当金・退職手当引当金繰入額並びに業務達成基準適用事業等の翌期以降に用途が特定されている資金119百万円が挙げられ、これらを考慮すると実際には厳しい収支状況にある。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
業務活動による収支の状況(A)	4,418
人件費支出	18,707
その他の業務活動による支出	28,593
運営費交付金収入	3,338
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(基幹経費)	3,125
特殊要因運営費交付金	107
基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)	105
附属病院収入	46,778
補助金等収入	1,226
その他の業務活動による収入	377
投資活動による収支の状況(B)	1,141
診療機器等の取得による支出	765
病棟等の取得による支出	391

無形固定資産の取得による支出	0
施設費収入	16
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
財務活動による収支の状況 (C)	2,479
借入れによる収入	547
借入金の返済による支出	2,583
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	404
借入利息等の支払額	39
リース債務の返済による支出	-
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	-
収支合計 (D=A+B+C)	797
外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	-
寄附金を財源とした事業支出	113
寄附金収入	113
受託研究・受託事業等支出	2,664
受託研究・受託事業等収入	2,664
収支合計 (F=D+E)	797

総括 - 「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等 -

令和5年度においては昨年度から引き続き、COVID-19患者専用病床の設置、発熱トリアージなどCOVID-19対策に病院一丸となって取り組み続けた。これらCOVID-19に係る医療においては一部、診療報酬上の加算措置があったものの、これで病院経営に与える影響の全てを賄うことはできなかった。加えて、令和4年度から継続している、ウクライナ紛争に端を発する世界的なエネルギー価格の高騰による光熱費の増加の継続や為替レートによる円安の拡大に伴う物価上昇による費用負担の増加など、附属病院セグメントの収支は厳しい状況が続いた。このような状況下において、厚生労働省、文部科学省、愛知県による補助金等の財政支援によって辛うじて病院経営を維持することができた。

他方、高度急性期病院として地域における名大病院の役割を果たすべく、可能な限り日常診療とCOVID-19診療との両立の継続に努めた。COVID-19への診療対応は感染症類型変更や通常診療体制へのシフトにより終息に向かいつつあるため、COVID-19対

応に割いたリソースの再配分を検討し、ポスト COVID-19 診療体制の構築が、令和 6 年度の附属病院における大きな課題となる。また、光熱費の高騰及び為替レートによる円安の拡大に伴う物価上昇による費用負担の増加は、今後も継続することが予想されることから、令和 6 年度以降も引き続き厳しい経営を強いられると思われる。今後もあらゆる財政支援を活用しながら経営改善にも努め、高度医療の提供の実現に向けて取り組んでいく。

未来材料・システム研究所セグメント

未来材料・システム研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 946 百万円（23.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益 1,602 百万円（39.5%）、共同研究収益 967 百万円（23.9%）、受託事業等収益 40 百万円（1.0%）、補助金等収益 81 百万円（2.0%）、寄附金収益 236 百万円（5.8%）、その他 183 百万円（4.5%）の合計 4,055 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費 5 百万円、研究経費 665 百万円、受託研究費 1,468 百万円、共同研究費 673 百万円、受託事業費等 38 百万円、人件費 953 百万円、一般管理費 14 百万円、その他 3 百万円の合計 3,819 百万円となっている。

宇宙地球環境研究所セグメント

宇宙地球環境研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 801 百万円（73.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益 80 百万円（7.4%）、共同研究収益 53 百万円（4.9%）、受託事業等収益 17 百万円（1.6%）、補助金等収益 6 百万円（0.6%）、寄附金収益 54 百万円（5.0%）、その他 75 百万円（6.8%）の合計 1,086 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費 345 百万円、受託研究費 73 百万円、共同研究費 47 百万円、受託事業費等 17 百万円、人件費 777 百万円、一般管理費 29 百万円、その他 3 百万円の合計 1,291 百万円となっている。

情報基盤センターセグメント

情報基盤センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 209 百万円（43.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益 69 百万円（14.5%）、共同研究収益 7 百万円（1.6%）、受託事業等収益 0.5 百万円（0.1%）、補助金等収益 47 百万円（9.9%）、寄附金収益 1 百万円（0.3%）、その他 148 百万円（30.2%）の合計 481 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費 48 百万円、教育研究支援経費 1,274 百万円、受託研究費 135 百万円、共同研究費 5 百万円、人件費 221 百万円、一般管理費 7 百万円、その他 3 百万円の合計 1,693 百万円となっている。

低温プラズマ科学研究センターセグメント

低温プラズマ科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 139 百万円 (26.1% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 0.8 百万円 (0.1%)、共同研究収益 371 百万円 (69.1%)、受託事業等収益 0.2 百万円 (0.1%)、その他 26 百万円 (4.8%) の合計 536 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費 105 百万円、共同研究費 281 百万円、人件費 92 百万円、その他 3 百万円の合計 480 百万円となっている。

糖鎖生命コア研究所セグメント

糖鎖生命コア研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,295 百万円 (93.6% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 46 百万円 (3.4%)、共同研究収益 1 百万円 (0.1%)、補助金等収益 27 百万円 (2.0%)、寄附金収益 8 百万円 (0.6%)、その他 6 百万円 (0.3%) の合計 1,383 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費 592 百万円、受託研究費 32 百万円、共同研究費 1 百万円、人件費 317 百万円、一般管理費 2 百万円、その他 14 百万円の合計 958 百万円となっている。

附属学校セグメント

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 386 百万円 (82.1% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 50 百万円 (10.8%)、受託事業等収益 12 百万円 (2.7%)、補助金等収益 3 百万円 (0.7%)、寄附金収益 10 百万円 (2.1%)、その他 10 百万円 (1.6%) の合計 471 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費 133 百万円、受託事業費等 12 百万円、人件費 391 百万円、一般管理費 4 百万円、その他 2 百万円の合計 542 百万円となっている。

【法人共通】

国立大学法人東海国立大学機構の設立に伴い、役員、本部(事務局、運営支援組織、監査室、デジタルユニバーシティ室)にかかる業務損益を、各セグメントに配賦しなかった業務損益と共に法人共通セグメントに計上している。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,145 百万円 (87.4% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、補助金等収益 139 百万円 (5.7%)、寄附金収益 20 百万円 (0.8%)、その他 151 百万円 (6.1%) の合計 2,455 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費 270 百万円、研究経費 297 百万円、教育研究支援経費 390 百万円、受託研究費 260 百万円、共

同研究費 55 百万円、人件費 3,358 百万円、一般管理費 1,196 百万円、その他 215 百万円の合計 6,041 百万円となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 3,436 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療の質の向上に充てるため、543 百万円を目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金取崩額 1,948 百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療環境整備積立金の目的に充てるため、文部科学大臣から承認を受けた 5,355 百万円のうち 1,948 百万円について取り崩したものである。

(注) 前中期目標期間繰越積立金の当期取崩額は、建設仮勘定の取崩額 125 百万円を加算し、期末残高 12 百万円を控除した 2,060 百万円

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

東海国立大学機構(柳戸)Tokai Open Innovation Complex 新嘗 (取得価額 766 百万円)

名古屋大学(東山)理学部 G 館改修 (取得価額 498 百万円)

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

名古屋大学(東山)機構プラットフォーム新嘗

(当事業年度増加額 164 百万円、総投資見込額 4,457 百万円)

東海国立大学機構(東山)Tokai Open Innovation Complex 新嘗

(当事業年度増加額 1,191 百万円、総投資見込額 1,297 百万円)

岐阜大学(柳戸)工学部校舎 期改修

(当事業年度増加額 201 百万円、総投資見込額 500 百万円)

岐阜大学(医病)中央監視制御設備改修工事

(当事業年度増加額 81 百万円、総投資見込額 202 百万円)

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

岐阜市大学西一丁目 25 番 4 の土地 取得価格 4,245 百万円、被担保債務 71 百万円

4. 予算と決算との対比

(単位:百万円)

	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額 理由
収入	150,611	166,120	154,159	168,191	158,729	179,347	156,509	180,693	162,559	190,877	
運営費交付金収入	42,678	43,652	41,108	41,673	42,057	43,207	41,577	42,510	41,987	44,386	(注1)
補助金等収入	5,528	6,487	5,477	11,526	5,018	12,579	4,603	10,538	4,620	6,972	(注2)
学生納付金収入	12,842	12,717	12,745	12,600	12,587	12,649	13,111	12,575	13,005	12,724	(注3)
附属病院収入	60,416	63,210	63,754	60,369	62,632	63,907	62,034	66,676	65,581	76,277	(注4)
その他収入	29,147	40,054	31,075	42,023	36,435	47,005	35,184	48,394	37,366	50,518	
支出	150,611	156,676	154,159	153,863	158,729	165,426	156,509	166,718	162,559	175,727	
教育研究経費	57,197	55,257	56,801	52,108	57,757	56,122	58,610	54,356	61,607	57,312	(注5)
診療経費	55,622	61,489	59,349	57,689	58,666	60,998	57,359	64,260	60,659	73,298	(注6)
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	37,792	39,930	38,009	44,066	42,306	48,306	40,540	48,102	40,293	45,117	
収入 - 支出	-	9,444	-	14,328	-	13,921	-	13,975	-	15,150	

端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(注) 令和元年度については国立大学法人岐阜大学と国立大学法人名古屋大学の合算で計上しています。

(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった運営費交付金債務の繰越額の発生や教育・研究基盤維持経費及び退職手当の追加配分があったため、予算額に比して決算額が2,399百万円多額となっております。

(注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国・地方自治体等からの補助金交付があったため、予算額に比して決算額が2,352百万円多額となっております。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が411百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。

(注3) 学生納付金収入については、授業料徴収対象者数の減による授業料収入の減少等により、予算額に比して281百万円少額となっております。

(注4) 附属病院収入については、高度な特定治療の増により、予算額に比して決算額が10,696百万円多額となっております。

(注5) 教育研究経費については、執行計画の見直しを実施したことにより、予算額に比して決算額が4,295百万円少額となっております。

(注6) 診療経費については、(注4)に示した理由等により、予算額に比して決算額が12,640百万円多額となっております。

事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は 173,689 百万円で、その内訳は、附属病院収益 76,014 百万円 (43.8% (対経常収益比、以下同じ。)) 運営費交付金収益 41,433 百万円 (23.9%) 学生納付金収益 14,196 百万円 (8.2%) その他 42,045 百万円 (24.2%) となっている。

2. 事業の状況及び成果

当機構では、“Make New Standards for The Public”をミッションに掲げ、知とイノベーションのコモンズとして、常に国立大学の新たな形を追求し、地域と人類社会の進歩に貢献し続けることを、存在意義としている。これを実現するため、岐阜大学は日本トップクラスの地域の中核大学を、名古屋大学は世界と伍する研究大学を目指し、東海機構は、それらの取り組みを全面支援するとともに両大学連携による連携拠点支援事業や基盤整備事業、社会連携事業を整備、拡充を進めている。

東海国立大学機構 統合報告書 2023

https://www.thers.ac.jp/about/upload/2023_a3_tougou.pdf

(1) 教育に関する事項

名古屋大学では、教養教育の改革に取り組み、学部初年次から大学院までのシームレスなリベラル・アーツ教育と外国語などのコモン・ベーシック教育を推進している。2022年度から新たな教育カリキュラムがスタートし、コモン・ベーシックとして数理・データサイエンスと外国語教育を強化、外国語教育の中では初修外国語(第二外国語)教育に改革を加え、理系学部では言語の背景にある文化もしっかりと学ぶこととなった。さらに全学教育を1、2年次だけで終わらせることなく、超学部セミナーという今までにはなかった学部を超えた共同学習を3、4年次に実施するという新しい取り組みも始まった。また、2023年4月に発足したディープテック・シリアルイノベーションセンターにより、学部から博士後期課程まで階層的で大規模かつ学際的なアントレプレナーシップ教育を行っている。これは、名古屋大学を中心とする東海地区23大学で実施している起業家育成プロジェクト「Tongali」によるアントレプレナーシップ教育と両輪をなすものである。

大学院教育では、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムである4つの卓越大学院プログラムが進行中。後期課程については経済的な支援を大きく拡充した。国の支援事業に対応した名古屋大学融合フロンティアフェロウシップ事業と岐阜大学と共同で実施する東海国立大学機構融合フロンティア次世代研究事業に加えて、授業料減免などを中心とした独自の支援プログラムと日本学術振興会の特別研究員制度による研究奨励金を合わせることで、後期課程全学生のほぼ半数の学生が年間240万円以上の支援を受けている形となる。さらに若手研究者の支援では、継続的か

つ計画的に若手教員を採用、養成する YLC プログラム (Young Leaders Cultivation) を拡充して、採用者を増やすこととした。

岐阜大学では、大学等連携推進法人と地域連携プラットフォームの2組織により SPARC-GIFU の活動を推進している。大学等連携推進法人は教育連携を推進し、リカレントと高大接続プログラムの展開や地域ラボの運営を支援、地域連携プラットフォームは、地域ニーズの解決を SPARC-GIFU に要請し、その成果を PDCA サイクルにより評価することで、地域活性化と人材育成の取り組みを駆動する役割を果たしている。また、東海機構アカデミック・セントラルに地域高等教育基盤センターを設置して名古屋大学とも連携し、連携開設科目に関わる教育コンテンツの開発や東海地域への事業成果の普及などを推進している。

東海国立大学機構 統合報告書 2023

31～32 頁 博士課程教育 / 若手研究者支援 (名古屋大学)

41～42 頁 ぎふ地域創発人材育成プログラム (SPARC-GIFU) (岐阜大学)

(2) 研究に関する事項

核酸やタンパク質と並び、生物の生命活動に欠かせない「第3の生命鎖」である糖鎖の解明を目的とし、文部科学省の大規模学術フロンティア促進事業として、生命科学領域初の事業である「ヒューマングライコームプロジェクト」が東海機構をヘッドクォーターとして本格始動した。糖鎖生命コア研究所として、2023年2月に岐阜大学に糖鎖生命コア研究所 (iGCORE) 岐阜研究棟が、同年3月には名古屋大学にも EI 創発工学館内に新拠点が生じたことにより今後、研究を加速し、国内外の連携も強化・拡大していく。

名古屋大学では、基礎研究の成果が社会課題の解決につながる成果を次々と出している。研究環境の整備面では、世界をリードする卓越した研究者が集い新たな学術分野を切り拓く「研究のゆりかご」とすべく、LYKEION 棟 (仮称) という一大研究拠点の整備を計画している。

また名古屋大学では、基礎研究の深化・進化の成果を、いち早く新たな産業創出に結びつける勇気と情熱を持った多くの研究者が結集しており、中でも、量子 / 半導体分野では、世界を動かすイノベーションの波を起こし続けている。また、低温プラズマはほぼすべての産業を根底から支え、半導体製造の全工程の80%を担う我が国のものづくりの生命線であるが、名古屋大学低温プラズマ科学研究センターと岐阜大学工学部附属プラズマ応用研究センターとの連携により、「低温プラズマに関することなら何でも解決できる」研究と社会実装の拠点 (低温プラズマ総合科学研究拠点) が、2023年4月に発足した。

岐阜大学は、東海地域において東海機構を中心にダイナミックに循環する価値創造の流れを創出するモデル「T-PRACTISS」の実現に向けて、岐阜大学の貢献の最大化を図る「地域展開ビジョン 2030」に基づき、地域の新たな価値の創造と知識集約型社会への変革を

リードする、研究シーズの創出とその社会実装を展開している。中でも地域連携スマート金型技術研究センターによる省人化、圧倒的に高い品質、商機を逃さないリードタイム、高い材料対応力の実現や、航空宇宙生産技術開発センターにおける AI 技術を用いた官能検査の自動化、Gu コンポジット研究センターにおけるスピーディな開発、迅速な社会実装による技術の価値化により、東海地域のものづくりに貢献している。また、世界に後れをとる日本の創薬研究・開発の現状を打破するために、One Medicine(ヒトと動物の疾病は共通)の視座から、Sharing Medicine(人獣共通医療学)という新学術領域を開拓する革新的な創薬シーズ開発・育成研究教育拠点を設置し、日本発の新たな創薬の可能性の扉を開く。

東海国立大学機構 統合報告書 2023

33～34 頁 世界に誇る最先端の研究拠点(名古屋大学)

43～44 頁 地域創成に貢献する生産技術と素材の開発(岐阜大学)

67～68 頁 糖鎖生命コア研究拠点(岐阜大学・名古屋大学)

69～70 頁 低温プラズマ総合科学研究拠点(名古屋大学)

71～72 頁 One Medicine 創薬シーズ開発・育成研究教育拠点(COMIT)(岐阜大学)

73～74 頁 COI-NEXT 地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点(名古屋大学)

(3) 医療に関する事項

東海機構には、岐阜大学医学部附属病院と名古屋大学医学部附属病院が設置されている。

岐阜大学医学部附属病院は、1875年岐阜県公立病院として始まり150年近くの歴史がある。地域の中核病院として、地域の理解と支援に支えられ地域に開かれた病院として、「あなたとの対話が創る信頼と安心の病院」を理念に、患者中心のチーム医療を提供します。人間性豊かな医療人を育成します。先進医療の研究・開発・提供を実践します。

地域との医療連携を強化します。という4つの基本方針に基づいて質の高い医療を安全に提供している。

名古屋大学医学部附属病院は、1852年に設置された尾張藩種痘所を起源とし、この種痘所を中核にして1871年に名古屋藩評定所跡に公立の仮病院が設置されたのを創基として、以来今日まで約150年間にわたり国民・地域の理解と支援を得て発展してきている。

「診療・教育・研究を通じて社会に貢献します。」を理念に、安全かつ高度な医療を提供します。優れた医療人を育成します。次代を担う新しい医療を開拓します。地域と社会に貢献します。という4つの基本方針を掲げてその社会的使命を達成すべく活動をしている。

両院の活動状況等は、本報告書の医学部附属病院セグメントにおいて詳細を報告している他、下記広報誌により一般向けに紹介している。

岐阜大学医学部附属病院病院広報誌「うぶね」

<https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/guide/ubune.html>

名古屋大学医学部附属病院病院広報誌「名大病院かわらばん」

<https://www.med.nagoya-u.ac.jp/hospital/outline/publish/>

(4) 社会貢献に関する事項

東海機構では、スタートアップ共成長パッケージを構築し、前述したアントレプレナーシップ教育、大学発シーズをもとに創業し成長するまでをシームレスに支援していくスタートアップエコシステムの構築を進めている。また、シンガポール国立大学の学長とも議論を重ね、双方の学生が互いに行き来し、学び合う国際的な連携体制も構築していく。これには国内最大級のインキュベーション施設である愛知県の STATION Ai も連携している。

東海機構として、全国から多くの大学などが参加している「カーボンニュートラルに貢献する大学等コアリション」に参加するとともに、2021年、「カーボンニュートラル推進室（以下 CN 推進室）」を立ち上げ、脱炭素の研究開発、産学官連携による脱炭素技術の社会実装、環境人材の育成、キャンパスのゼロカーボン化などに果敢に取り組んでいる。

また、東海地域の課題解決に取り組むことによりイノベーションを創出し地域の活性化を実現すべく、産学間での交流を促すイベントの提供や関係機関への仲介のサポート、コワーキングスペースの提供や、起業支援プログラムの実地、起業前後のベンチャーの活動場所提供といった起業支援、共同研究案件の組成と発展、企業の共同研究ラボの設置による共同研究の推進を行うための産学連携オープンイノベーション拠点である、Tokai Open Innovation Complex (TOIC)」の岐阜サイトが岐阜大学内に完成し、2024年2月に開所式を行った。2024年度には名古屋大学内にも名古屋サイトが完成する。これにより、東海機構の研究リソースを最大限に活かした地域のオープンイノベーションを実践し、東海地域の共創の場を成熟させることを目指す。

東海国立大学機構 統合報告書 2023

15～18 頁 スタートアップ創出と育成の総合戦略（東海機構）

65～66 頁 カーボンニュートラルの推進（東海機構）

TOIC ホームページ <https://toic.aip.thers.ac.jp/>

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当機構では、リスク事象に迅速かつ的確に対処し、構成員等の安全の確保を図るとともに機構の社会的な責任を果たすため、リスク事象が発生した場合の対応等について、リスク管

理対策本部の設置を含めたリスク管理体制を整備している。

また、機構におけるリスク管理に係る重要事項等を検討・審議するため、機構長を委員長、理事及びリスク管理担当機構長補佐を委員とするリスク管理委員会を置いている。同委員会では、毎年度、各大学の各リスク事象の対応部署におけるリスク事象の発生件数、対応状況等の概要を共有し、リスクの識別、分析及び評価の上、重点的に対応すべき項目を決定している。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当機構の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

長期借入金によるリスクについて

当法人では、長期借入金の返済原資として病院収入を充てている。そのため、病院の経営状況によっては返済が滞る可能性もあるが、新規患者の受入れ確保、病床稼働率の維持向上、設備投資や再開発などにより附属病院収益を安定的に確保し、債務を償還していくこととしている。

また、令和5年度に法人債の発行による資金調達を行い、「知とイノベーションのcommons創成事業」の用途としている。

会計規程に基づき、毎事業年度、借入れ及び償還計画を役員会及び経営協議会にて審議し、償還状況を共有することにより、リスク管理に取り組んでいる。

情報セキュリティ（個人情報漏えい防止等）の確保について

情報セキュリティの確保については、第4期中期計画期間に向け策定した「サイバーセキュリティ対策基本計画」に基づいて、技術的対策や物理的対策をはじめ、組織や業務体制、機構としての規則、人材の確保・育成を含めた人的対策等、情報セキュリティ対策全体の見直し・強化を図った。

研究不正・研究費不正使用の防止について

研究不正・研究費不正使用の防止については、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」等を踏まえ、組織的な取組をより一層徹底することとしている。

海外渡航時の安全確保について

学生及び教職員の海外渡航の機会が増加しており、海外渡航時のリスク管理について、各大学の「海外渡航リスク管理ガイドライン」の実施を徹底することとしている。特に海外渡航する学生に対しては、海外旅行保険に加入すること、渡航先の安全状況を把握して身の安全を図るよう指導している。

ハラスメントへの対応について

セクシュアルハラスメントを含む性暴力等の防止について、機構として両大学の学生を含む全構成員へ声明文を発出するとともに、関係規程等の一部改正を行った。今後、教職員・学生に対する啓発活動の実施、相談体制の充実等の取り組みを一層進めること

としている。

また、各大学で認められたハラスメント相談件数の差異に関する考察、それを踏まえた両大学の連携協力に関する検討を行うこととしている。

法令遵守等について

内部監査計画等に基づき、法令遵守等の状況を定期的に点検している。監事、会計監査人、会計検査院等の外部監査結果に基づく指摘等の対応状況を点検している。

重要な訴訟事件等について

機構に法務室を置き、機構に係る法的問題に対処し、法的紛争の発生を事前に防止する措置を講じている。機構が損害賠償責任等を負担することになった場合に備えて、国立大学法人総合損害保険、国立大学附属病院損害賠償責任保険等に加入している。

災害対策について

- ・老朽化する施設・設備の維持管理や修繕・改修を計画的かつ効率的に着実に実施するために、東海機構として新たなインフラ長寿命化計画を策定した。
- ・安全性の高い学内環境の維持、また建物の長寿命化のため、屋上防水改修(岐阜大学 1 棟、名古屋大学 3 棟)、外壁改修(岐阜大学 1 棟、名古屋大学 2 棟)の整備を実施した。
- ・耐震性が低く、老朽化が著しい東山団地工学部 7 号館エリアの改築整備事業において、工学部 7 号館 A 棟・B 棟、機械学科実験棟、実験実習工場の取り壊しが完了した。
- ・老朽化が著しい屋外インフラ設備の更新を計画的に進めており、令和 5 年度においては、東山団地の受変電設備(期)、排水設備(期)、給水設備(期)の工事を完成させるとともに、受変電設備(期)、排水設備(期)の整備事業に着手した。また、鶴舞団地においても中央監視設備、電話交換設備の工事を完成させるとともに、非常放送設備の整備事業に着手した。
- ・岐阜大学及び名古屋大学の災害対策本部に加え、新たに機構の災害対策本部体制を構築し、機構の災害対策本部のもとで地震防災訓練において初動対応訓練を行った。
- ・自衛消防隊建物隊講習会等の ONLINE 講習会を東海 8 大学連携協定の希望大学からも聴講可能として実施した。
- ・安否確認システム(ANPIC)の岐阜大学への導入検討、防災ガイドブックの共有化検討を行い、令和 6 年度からの運用を実現させた。
- ・東海 8 大学連携協定に基づく会合等を開催し、備蓄や安否確認方法等、各大学が抱えている課題について意見交換を行うとともに、令和 6 年能登半島地震における各大学の対応について情報交換を行った。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

- ・環境に配慮した整備として、次のとおり高効率型空調機に更新する空気調和設備改修(岐阜大学 1 棟、名古屋大学 1 棟)、LED 照明器具に更新する照明改修(岐阜大学 1 棟、名古屋大学 1 棟)を実施した。

【空気調和設備改修(2棟)】

岐阜大学：地域科学部・共通教育棟（B棟：2～4階、D棟：102室ほか）

名古屋大学：教育学部本館

【照明改修(2棟)】

岐阜大学：義務教育学校（南校舎）

名古屋大学：全学教育棟

- ・東海機構として、2030年に温室効果ガス51%（2013年比）以上削減し、2050年までのできるだけ早い時期にカーボンニュートラル実現を目指すことを目標としているなか、両大学で「省エネアクト for ゼロカーボンキャンパス NU or GU 2023」や「緊急節電行動」の実施により、構成員による省エネ・節電活動を推進した。
- ・令和5年度の東海機構の環境負荷に関するデータや環境配慮活動等を取りまとめた「東海国立大学機構環境報告書 2023」を作成し、公表した。

5. 内部統制の運用に関する情報

当機構では、業務方法書に定めたとおり、役員の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することその他業務の適正を確保するための体制として、内部統制システムを整備している。当事業年度における運用状況は以下のとおりである。

リスクの評価及び対応に関する事項

機構長を委員長、理事及び内部統制担当機構長補佐を委員とする内部統制委員会を置き、機構における内部統制に関する重要事項を検討・審議している。同委員会はリスク管理委員会を兼ねており、当事業年度においては、内部統制委員会・リスク管理委員会を年度末に開催し、各大学の各リスク事象の対応部署におけるリスク事象の発生件数、対応状況等の概要を共有し、リスクの識別、分析及び評価の上、重点的に対応すべき項目を決定している。

その他の内部統制に関する事項

当機構は、内部統制システムのもとで法人の意思決定がされており、機構に置かれた「役員会」は毎月2回開催し、法人運営の重要事項を審議している。また、各大学に置かれた「運営会議」は、岐阜大学は月2回、名古屋大学は毎週開催し、大学の運営に関する重要事項を審議した。「教育研究評議会」は、岐阜大学は月1回、名古屋大学は月2回開催し、大学の教育研究に関する重要事項を審議した。

また、「基本情報」における「10.ガバナンスの状況」で述べたとおり、年5回開催されている「経営協議会」では、機構経営が有効かつ効率的に行われる工夫をしており、また、「機構長選考・監察会議」においては、機構長へのモニタリング機能を強化することにより、内部統制が有効に機能していることを継続的に評価するプロセスが実施されている。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	1,735	-	1,146	-	1,146	588
令和5年度	-	42,650	40,286	-	40,286	2,364

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和4年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	808	業務達成基準を採用した事業等：ミッション実現加速化経費、その他 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：432 (研究経費：316、その他の経費：116) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：376 (建物附属設備：149、建物：102、工具器具備品：76、その他の経費：49) 運営費交付金収益化額の積算根拠 ミッション実現加速化経費及びその他の業務達成基準を採用している事業については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、808百万円を収益化。
	資本剰余金	0	
	計	808	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		該当なし
	資本剰余金		
	計		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	337	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：337 (退職手当：337) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 337百万円を収益化。
	資本剰余金	0	
	計	337	
国立大学法人		0	該当なし

会計基準第 72 第 3 項による振 替額			
合計		1,146	

令和 5 年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金 収益	2,279	<p>業務達成基準を採用した事業等：ミッション実現 加速化経費、その他</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,598 (研究経費：872、人件費：559、その他の経費：167)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：681 (工具器具備品：648、その他の経費：33)</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>ミッション実現加速化経費及びその他の業務達成 基準を採用している事業については、それぞれの事 業等の成果の達成度合い等を勘案し、2,279 百万円 を収益化。</p>
	資本剰余金	0	
	計	2,279	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	35,643	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及 び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：35,580 (人件費：34,426、その他の経費：1,154)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：63 (工具器具備品：60、その他の経費：3)</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額 24 百万円を除き、期間進行业務に係る運営費交付金 債務を全額収益化。</p>
	資本剰余金	0	
	計	35,643	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2,364	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当、移転 費、建物新営設備費</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,356 (退職手当：1,732、研究経費：391、その他の経費 233)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：8 (工具器具備品：8)</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p>
	資本剰余金	0	
	計	2,364	

			業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 2,364 百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による振 替額		0	該当なし
合計		40,286	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和 4 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	555 ・ 機構内プロジェクト（グランドナレッジ棟整備等 事業ほか 2 件） 本業務については、計画の見直しを行ったため、達 成率が 8%となり、92%相当額を債務として翌事業 年度に繰り越したもの。本業務は翌事業年度以降に おいて計画どおりの成果を達成できる見込みであ り、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定で ある。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	33 ・ 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った 相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標 期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	0 該当なし
	計	588
令和 5 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	1,687 ミッション実現加速化経費 ・ 本業務については、計画の見直しを行ったため、 計画に対する達成率が 91%となり、9%相当額を債 務として翌事業年度に繰越したもの。 ・ 本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を 達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年 度で収益化する予定である。 ・ 機構内プロジェクト（高度医療基盤・専門医療分 野基盤設備整備事業ほか 8 件） 本業務については、計画の見直しを行ったため、達 成率が 1%となり、99%相当額を債務として翌事業 年度に繰り越したもの。本業務は翌事業年度以降に おいて計画どおりの成果を達成できる見込みであ り、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定で ある。

	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	24	・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った 相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標 期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	653	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用 する予定。 移転費・建物新嘗設備費 ・移転費及び建物新嘗設備費の執行残であり、翌事 業年度以降に使用する予定。
	計	2,364	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	154,403
運営費交付金収入	41,668
補助金等収入	4,080
学生納付金収入	13,001
附属病院収入	66,676
その他収入	28,880
支出	154,403
教育研究経費	52,096
診療経費	61,635
一般管理費	6,071
その他支出	34,601
収入 - 支出	0

翌事業年度のその他収入のうち、1,398 百万円は学校財産貸付料によるもの、540 百万円は動物病院収入によるもの、190 百万円は著作権及特許権等収入によるものである。また、教育研究経費のうち、4,412 百万円を機構長裁量経費として確保し、「国際卓越研究大学」や「地域中核大学」を目指すための取組、第4期中期目標期間中に社会的なインパクトの創出が見込まれる取組及び機構の連携拠点支援事業、基盤整備事業並びに社会連携事業等として進める取組に重点支援する。

参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
建設仮勘定	有形固定資産を建設した場合における支出額や、当該建設の目的のために充当した材料額等。
その他の有形固定資産	機械装置、美術品・收藏品、船舶、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
減価償却引当特定資産	将来の特定の支出（施設設備の更新）に備えるために繰り入れた資産。
国立大学法人等償還引当特定資産	将来の特定の支出（国立大学法人等債の償還）に備えるために繰り入れた資産。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産、前払費用等。
長期繰延補助金等	資産見返補助金等に代わる勘定科目。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
国立大学法人等債	国立大学法人法 33 条の規定により発行する債券。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。
長期資産除去債務	有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるもの（不可避的な債務）で、当該除去に要する将来キャッシュ・フローを見積り、その現在割引価値を負債計上する勘定科目（ただし、資産除去債務（負債）の履行期までの期間が貸借対照表日の翌日より 1 年以内のものを除く）。
長期リース・PFI 債務	リース・PFI 債務のうち、返済期限が貸借対照表日の翌日から起算

	して1年を超える未経過リース料及びPFI費用。
その他の固定負債	退職給付引当金等。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
寄附金債務	寄附者がその用途を特定した場合及び特定していなくとも国立大学法人が使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した場合の寄附金相当額のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内のもの。
前受受託研究費等	受託研究、共同研究、受託事業において、外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れた相当額。
科学研究費助成事業等預り金	研究者等を対象に研究費等を補助する目的で国から交付された科学研究費補助金等の交付相当額。
1年以内返済予定学位授与機構債務負担金	学位授与機構債務負担金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来する相当額。
1年以内返済予定長期借入金	長期借入金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する相当額。
1年以内償還予定国立大学法人等債	国立大学法人等債のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来する相当額。
未払金	国立大学法人の通常の業務活動に基づいて発生した未払金相当額。
リース・PFI 債務	リース物件の取得価額に相当する金額及びPFI業者に支払うべき金額のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する未経過リース料及びPFI費用。
その他の流動負債	預り補助金等、前受金、未払費用、未払消費税等、賞与引当金等。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究費	国立大学法人が受託した受託研究に要した経費。
共同研究費	国立大学法人が受託した共同研究に要した経費。
受託事業費等	国立大学法人が受託した受託事業等に要した経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
雑損	経常費用のうち上記に該当しない経費。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
附属病院収益	附属病院収入のうち、当期の収益として認識した相当額。
受託研究収益	受託研究収入のうち、当期の収益として認識した相当額。
共同研究収益	共同研究収入のうち、当期の収益として認識した相当額。
受託事業等収益	受託事業収入のうち、当期の収益として認識した相当額。
補助金等収益	補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額。
寄附金収益	寄附金及び少額資産(備品)の寄附のうち、当期の収益として認識した相当額。
施設費収益	施設整備費補助金、施設費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
研究関連収入	補助金等の間接経費受入額。
財務収益	受取利息等。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成し、東海機構及び各大学のホームページで公開している。

・ 統合報告書

東海機構を取り巻く経営上のリスクや機会、グローバル社会や地域社会が直面する社会課題を経営上の重要課題と捉え、その解決に向けた取り組みを経営戦略と体系的に結びつけることにより、東海機構、岐阜大学、名古屋大学の現在の価値と将来に向けた価値創造をストーリーとして開示するもの

<https://www.thers.ac.jp/about/publications/tougou/index.html>

・ 広報誌

大学の取り組みや、教育研究の成果等を紹介する学外向けの広報冊子

・ 岐阜大学「岐大のいぶき」

<https://www.gifu-u.ac.jp/about/publication/publications/ibuki.html>

・ 名古屋大学「N Discovery」

https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/old_upload_images/pr/20230412_mihiraki.pdf

・ 概要

数字等のデータにより各大学を紹介する学外向けの広報誌。

・ 岐阜大学概要

<https://www.gifu-u.ac.jp/about/publication/publications/gaiyo.html>

・ 名古屋大学プロフィール

https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/old_upload_images/pr/NU_profile2023.pdf

令和5年度 決算報告書

国立大学法人東海国立大学機構

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)	備考
収入	162,559	190,877	28,318	
運営費交付金	41,987	44,386	2,399	(注1)
施設整備費補助金	2,656	3,442	786	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	4,620	6,972	2,352	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	0	0	0	
自己収入	81,662	93,027	11,365	
授業料、入学料及び検定料収入	13,005	12,724	281	(注4)
附属病院収入	65,581	76,277	10,696	(注5)
財産処分収入	0	4	4	(注6)
雑収入	3,076	4,022	946	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	27,157	39,616	12,459	(注8)
引当金取崩	683	655	28	(注9)
長期借入金収入	639	618	21	(注10)
貸付回収金	0	0	0	
目的積立金取崩	3,155	1,948	1,207	(注11)
引当特定資産取崩	0	213	213	(注12)
計	162,559	190,877	28,318	
支出	162,559	175,727	13,168	
業務費	122,265	130,610	8,345	
教育研究経費	61,607	57,312	4,295	(注13)
診療経費	60,658	73,298	12,640	(注14)
施設整備費	3,294	4,060	766	(注15)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	4,620	6,229	1,609	(注16)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	27,157	29,605	2,448	(注17)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	5,223	5,223	0	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0	0	0	
計	162,559	175,727	13,168	
収入 - 支出	0	15,150	15,150	

予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった運営費交付金債務の繰越額の発生や教育・研究基盤維持経費及び退職手当の追加配分があったため、予算額に比して決算額が2,399百万円多額となっている。

(注2) 施設整備費補助金については、事業計画が変更となったため、予算額に比して決算額が786百万円多額となっている。

- (注 3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国・地方自治体等からの補助金交付があったため、予算額に比して決算額が 2,352 百万円多額となっている。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が 411 百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用している。
- (注 4) 授業料、入学金及び検定料収入については、授業料徴収対象者数の減による授業料収入の減少等により、予算額に比して 281 百万円少額となっている。
- (注 5) 附属病院収入については、高度な特定治療の増により、予算額に比して決算額が 10,696 百万円多額となっている。
- (注 6) 学校財産処分収入については、予算段階では予定していなかった財産売却により、予算額に比して決算額が 4 百万円多額となっている。
- (注 7) 雑収入については、学校財産貸付料収入、動物病院収入及び雑入等の増収により、予算額に比して決算額が 946 百万円多額となっている。
- (注 8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算作成時に予定しなかった受託研究及び共同研究、寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が 12,459 百万円多額となっている。なお、受託研究費等の前年度からの繰越額は 8,982 百万円となっている。
- (注 9) 引当金取崩については、対象者の減等により、予算額に比して決算額が 28 百万円少額となっている。
- (注 10) 長期借入金収入については、事業計画が変更となったため、予算金額に比して決算金額が 21 百万円少額となっている。
- (注 11) 目的積立金取崩については、事業計画が変更となったため、予算金額に比して決算金額が 1,207 百万円少額となっている。
- (注 12) 引当特定資産取崩については、事業計画が変更となったため、予算金額に比して決算金額が 213 百万円多額となっている。
- (注 13) 教育研究経費については、執行計画の見直しを実施したことにより、予算額に比して決算額が 4,295 百万円少額となっている。
- (注 14)(注 5) に示した理由等により、予算額に比して決算額が 12,640 百万円多額となっている。
- (注 15)(注 2) に示した理由等により、予算額に比して決算額が 766 百万円多額となっている。
- (注 16)(注 3) に示した理由等により、予算額に比して決算額が 1,609 百万円多額となっている。
- (注 17)(注 8) に示した理由等により、予算額に比して決算額が 2,448 百万円多額となっている。